

EY Difference

法人案内

EY新日本有限責任監査法人

The EY logo consists of the letters 'E' and 'Y' in a bold, white, sans-serif font. The 'E' and 'Y' are connected at the top. A yellow triangle is positioned above the 'Y'.

Building a better
working world



変化の先へ、あなたと共に

多くの企業がESG(環境、社会、ガバナンス)を経営の問題と捉え、マルチステークホルダーへの説明責任が増していく中で、私たちEY新日本有限責任監査法人(以下、EY新日本)は、このような社会の期待、企業行動の変化を捉え、資本市場の信頼性確保に貢献していくために、変革をいとわないプロフェッショナルが集うイノベティブな組織であり続けたいと考えています。

信頼できる情報への期待を背景に、公認会計士のキャリアや可能性はますます広がっています。EY新日本には、新しいことにチャレンジする組織風土と、それを後押しするさまざまな研修や制度があります。皆さんが公認会計士として自分らしいキャリアや働き方を実現し、プロフェッショナルとしての誇りと仕事へのワクワク感を感じながら人生を切り開いていけるよう、私たちは全力でサポートします。

「アシュアランス(監査)4.0」への進化

私たちEY新日本は、資本市場の信頼性の向上とデジタル社会の健全な発展のために、次代の監査・保証サービスを提供するビジネスモデル「アシュアランス4.0」を追求しています。これは、さまざまなデータと最先端のテクノロジーの活用でオートメーションとデータ分析の高度化をさらに進めていくことで、公認会計士が専門的かつプロフェッショナルな領域に特化できるよう監査プロセスの変革を意味します。より効率的で深度ある監査を実現し、被監査会社へインサイトを提供していくためにも、2023年は「アシュアランス4.0」に向けて、各専門分野の人材と知見を集結した組織をより強化しています。この「アシュアランス4.0」の中心となって未来の監査を創り上げていくのは、皆さんのようなデジタルネイティブ世代の公認会計士です。デジタル人材のスキル向上とキャリア開発をさらに加速し、デジタル分野でも最先端を走る監査法人として、皆さんと共に新しい時代の監査を引き続き先導していきます。

「グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献するプロフェッショナルとして」

経済のボーダーレス化が進む中で、これまで以上に、さまざまな国籍やバックグラウンドのEYのプロフェッショナルと共に働く機会が増えています。EYのメンバーファームには、税理士や弁護士、不正対策やデジタルの専門家など豊富な知見や経験を持つプロフェッショナルが集っています。また、ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス(DE&I)の取り組みにも注力し、多様な人材が互いを理解し、尊重し、刺激し合いながら成長できる環境があります。EY新日本は、皆さん一人一人が自分らしくいることが、プロフェッショナルとしての可能性を最大限に発揮できると信じています。

EY 新日本有限責任監査法人
理事長 片倉 正美

CONTENTS

2	理事長メッセージ
5	私たちのパーパス（存在意義）
6	Long-term value（LTV）
8	組織概要
10	数字で見る EY
12	アシュアランスイノベーション（会計監査の DX）
14	セクター（業種）
16	グローバルネットワーク
18	サステナビリティ
20	IPO
21	認定制度
22	人材育成・研修プログラム
26	ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス
28	EY Flex & Remote（EY フレリモ）
29	EY Ripples
30	全国事務所
38	募集要項
39	法人概要

私たちのパーパス（存在意義）

Building a better working world（より良い社会の構築を目指して）。これがEYのパーパスです。優れた知見や高品質なサービスの提供を通して、資本市場と世界経済における信頼の構築に貢献します。あらゆるステークホルダーに対する約束を果たすためのチームを率いる優れたリーダーを育成していきます。そうすることで、私たちはEYメンバー、クライアント、コミュニティのためにより良い社会の構築を目指して、重要な役割を果たします。

世界がこれまで以上に急速に変化していく中、EYのパーパスは、30万人以上ものメンバーにとって、日々行う業務の背景や意義を明らかにし、進むべき方向を示してくれる不動の「北極星」のような存在です。私たちは、データ侵害と最前線で闘うデジタル専門家を支援し、政府がキャッシュフロー危機を乗り越えられるよう助言し、データアナリティクスを活用した新たな治療法の発見に貢献し、資本市場とビジネスに対する信頼を構築するために高品質の監査を追求しています。言い換えれば、アントレプレナーや企業、国家全体と協働して、彼らにとって最も差し迫った課題を解決しているのです。

EYは、4つのサービスライン（アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクション、コンサルティングサービス）が提供する総合的なサービスとセクターに関する深い知識を通して、クライアントの皆さまが新しい機会を活用し、リスクを評価して管理するためのサポートを提供し、社会的責任を果たしながら成長を続けられるよう支援します。複合的サービスを提供し、最高の成果を上げることのできる私たちのチームは、クライアントの皆さまが規制上の要件を順守し、投資家に対して継続的に情報提供を行い、ステークホルダーのニーズに応えられるようサポートします。

私たちは、より良い社会とはインクルーシブ（包摂的）で持続可能な経済成長が実現されている社会だと考えています。私たちはEYメンバーおよびイノベーションに投資することで、すべてのサービスの品質を向上させるための努力を継続的に行っています。EYのパーパスを実現し、前向きな変化を生み出す一助とするために、私たちのナレッジ、スキル、経験を活用する。そのためにクライアントの皆さまや、より幅広いステークホルダーと協働できることを、私たちは光榮に思っています。

B
U
I
L
D
I
N
G
A
B
E
T
T
E
R
W
O
R
L
D

Long-term value (LTV)

長期的価値

EY Japanの取り組み

私たちEYは、長年にわたり「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」を掲げ、2016年に「Embarkment Project for Inclusive Capitalism (統合的な目線による新たな資本主義社会の構築に向けた取り組み)」に参画し、2020年9月に公表された世界経済フォーラム (World Economic Forum、以下WEF)ステークホルダー資本主義指標の策定に携わりました。日本でも2020年7月にはLTV推進室を設置しています。

これまでの資本主義社会においては、競争優位性や収益性、株価など、比較的短期的な視点での施策に重点が置かれてきました。近年は、これまで社会貢献的な企業活動として位置付けられてきた、より長期的な視点で社会や環境に提供する価値、さらには消費者や人材に提供する価値も、企業価値を構成する要素として認識され始めています。

私たちは、ステークホルダーである企業、政府、社会、機関投資家に対して、長期的視点を持った企業・産業の変革に貢献するプロフェッショナルサービスを提供し、ステークホルダーの集合体である経済社会そのものの変革・整流化にも挑戦しています。これを実現するためには、私たち自身の変革も必要となります。そして、社会の範となるべく、持続可能な企業市民の在り方を自ら追求していきます。

私たちのパーパス (存在意義) に共感するステークホルダーに伴走して変革を呼び起こし、次世代につながるより良い社会を持続的に構築していきます。

ガバナンス原則



「Building a better working world
～より良い社会の構築を目指して」の実践

100%
金融犯罪対策基礎研修の受講率

地球環境保護

Zero

FY25までにネットゼロを実現

↓35%

FY25までの出張によるCO₂排出量
(2019年度比)



最良の人材



100%
フレックス&リモート導入率

20社
FY25までにDE&Iプリファードサプライヤー
登録社数

社会的価値創出

約59万人

FY22にEY Japanで人々の生活向上
に及ぼしたインパクト数



EY Japan LTV ビジョン

「長期的」に「持続可能」かつ「インクルーシブ」な成長を実現するための手助けをする。これがEYのパーパスである「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」が掲げる取り組みです。その実現のためには、あらゆるステークホルダーを視野に入れ、単に短期的財務価値を追うのではなく、非財務的価値も定め、企業として持続可能な長期的価値の創出を目指す必要があるとEYは考えます。

EY Japanでは、不確実かつ新たな時代における長期的視点での価値創造実現に向けて、クライアント、経済社会、自分自身(自社)それぞれにおける活動方針を定めました。



クライアント

長期的な視点で企業・産業の変革を支え、企業価値の最大化に「貢献」します

日本の経済社会が抱える課題を念頭に置きながら、各種コンサルティング領域において、長期的視点に基づく経営戦略構築や変革を支えるとともに、企業価値の最大化に貢献します。また、非財務的価値の評価や保証などの業務提供を通じて、企業の長期的成長を支援します。

経済社会

より良い社会の構築に向けて、
長期的な視点で経済社会システムそのものの変革・整流化に「挑戦」します

水素や再生エネルギー、脱炭素、マイクロバイーム(微生物)の活用やシンバイオ(合成生物学)、IoTからIoBへの移行、人間拡張テクノロジーなど、新たな産業が生まれており、私たちは、このような産業の創出を支援するだけでなく、評価方法の確立、その評価指標下での資本市場の健全性担保に貢献します。

自社

私たちが社会の範となるべく、持続可能な企業市民の在り方を自ら「追求」します

「より良い社会の構築」を実現するためには、あらゆるステークホルダーに長期的価値をもたらす必要があることを、私たちはビジネスリーダーとして認識しています。このためには、私たちEY Japan自身の変革も必要となります。その実現に向けてはさらに、「ガバナンス原則」「地球環境保護」「最良の人材」「社会的価値創出」の4つのテーマについて、活動内容とKPIを定めて取り組みます。



組織概要

EY (Ernst & Young) は、ロンドンを本部所在地とし、150カ国以上の国と地域へ約36万人を擁する、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングサービスの分野における世界的なリーディングファームです。Americas（北・中・南米）、Asia-Pacific（アジア・パシフィック）、EMEIA（欧州・中東・インド・アフリカ）の3つのエリアから成り立っています。
(2022年6月時点)

150カ国以上の国と地域

約360,000人

EMEIA
 (欧州・中東・インド・アフリカ)
 約141,000人

Asia-Pacific
 (アジア・パシフィック)
 約65,000人
※2019年7月1日付で、EY JapanとEY Asia-Pacificが統合しました。

Americas
 (北・中・南米)
 約91,000人

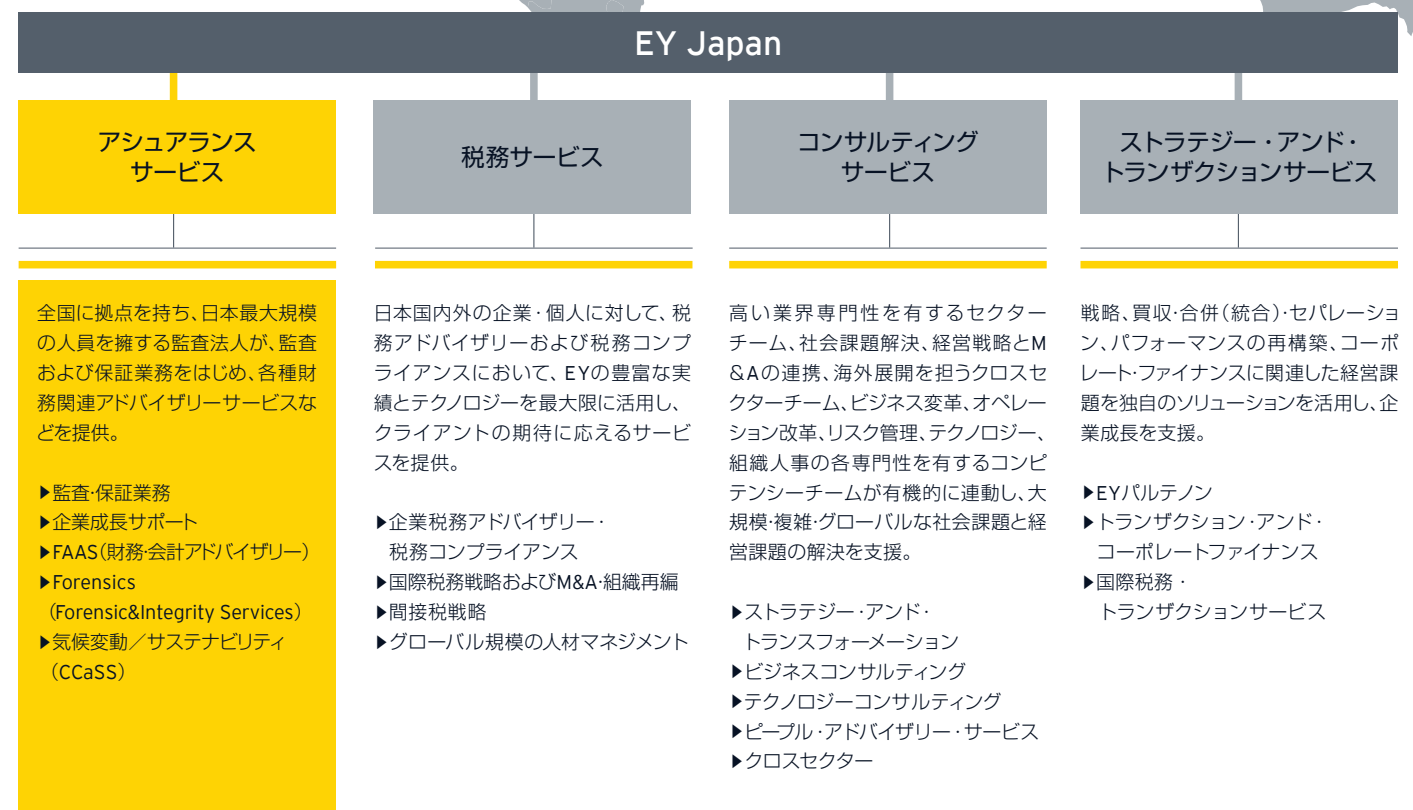
Japan 約10,000人

※EY Japan全メンバー数です。
 EY新日本有限責任監査法人
 EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
 EY税理士法人
 EY弁護士法人 ほか

グローバル総収入：約454億米ドル

EY Japan 4サービスライン

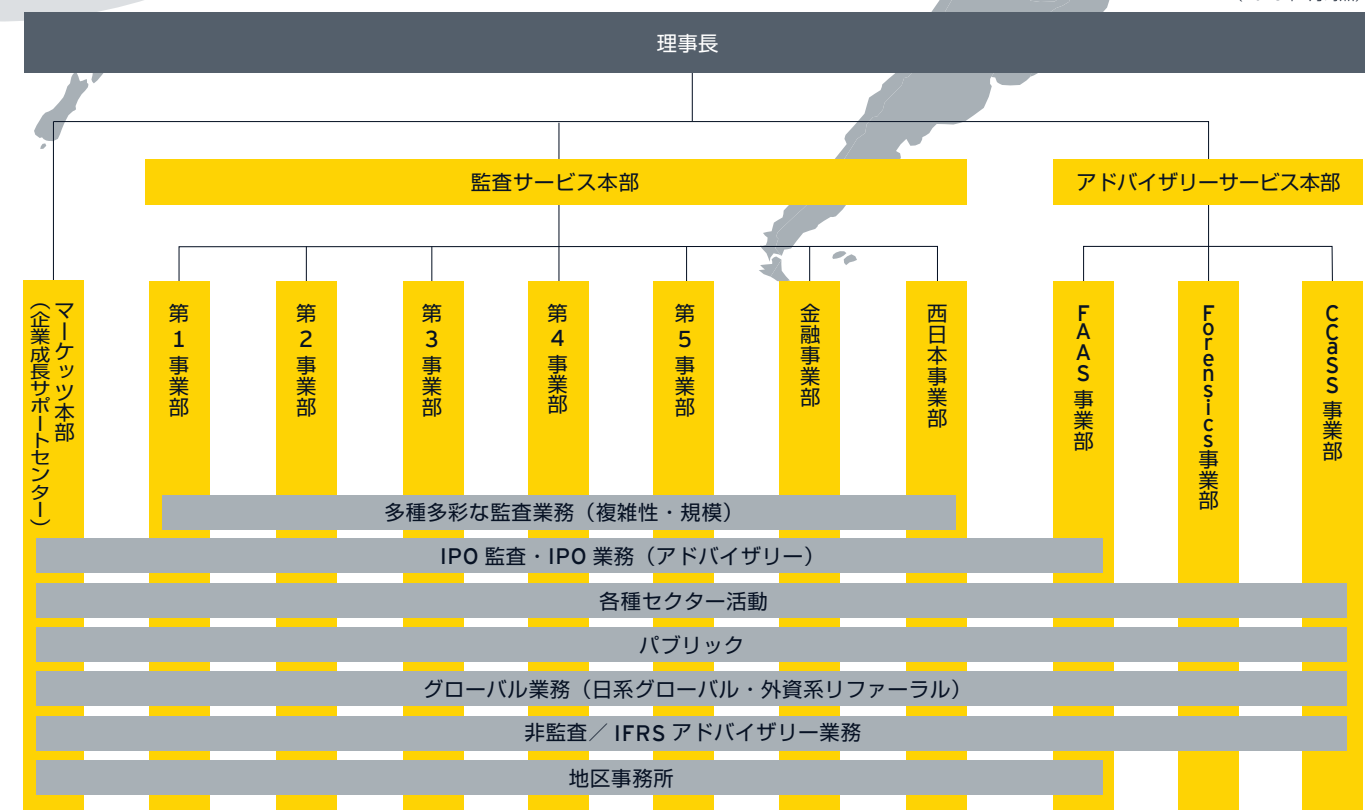
EY JapanはEYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY Japanはアシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングサービスなどの各社のプロフェッショナルが相互に連携し、案件ごとに最適なチームを編成し、サービスを提供しています。



EY新日本有限責任監査法人 事業部の編成と業務範囲

グローバル業務やIPO業務を含む多様な業務を経験できる機会が、すべての事業部にあります。

(2023年7月時点)



EY at a glance

数字で見るEY

変化をチャンスに変え、一歩先の未来を実現するために、イノベティブな監査法人であり続けるEY新日本には、一人一人を尊重し、成長できる環境が揃っています。変化の先へあなたと共に。EY新日本は、経済社会の円滑な発展に貢献していきます。

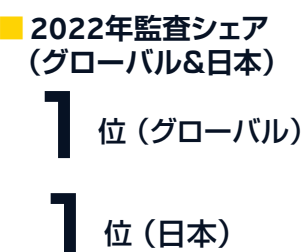
業績・成長 Performance/Growth

業績

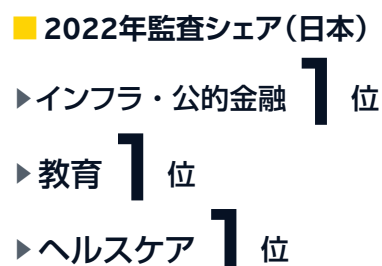


クライアント Client

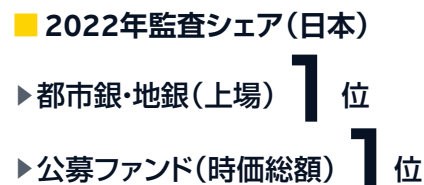
IPO



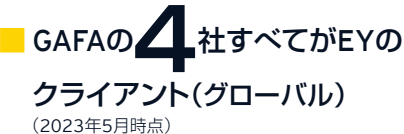
パブリック



金融



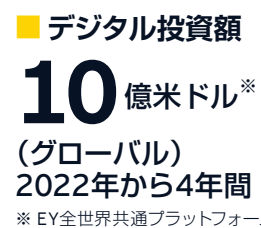
IT



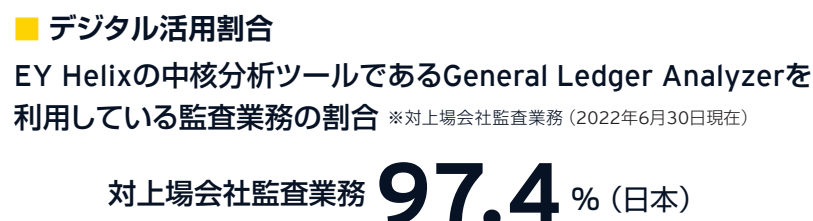
※GAFAはアメリカの巨大IT企業のGoogle、Apple、Meta(Facebook)、Amazonの略称です。

デジタル Digital

投資額



活用割合



グローバル Global

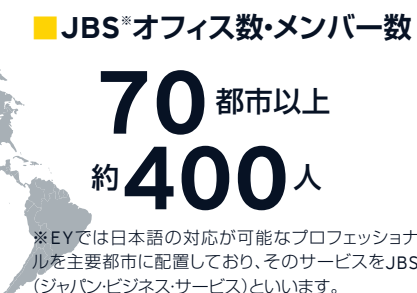
世界のEY



全世界のEYオフィス数

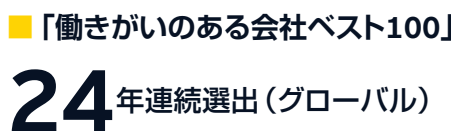


海外経験

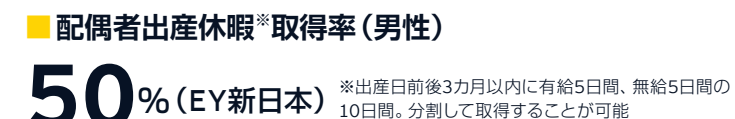


働き方 WLB

働きがい



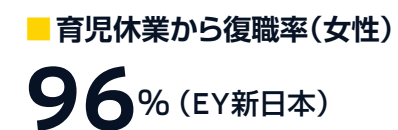
育児休業取得



働く時間・場所



育児休業取得率(男性)



育成 Learning & Development

社内認定制度



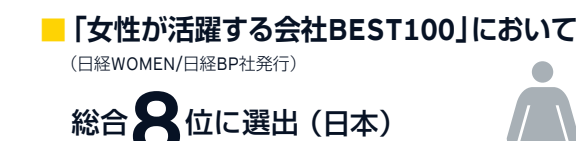
※EY Badges データサイエンスやAI、リーダーシップなどの将来に焦点を当てた貴重なスキルを獲得し、EYのメンバーやより広いマーケットと共有するために立ち上げられた資格制度。世界水準とも連動しており、単なる社内資格でなく、キャリアを通じて保持される資格情報とみなすことができる。

多様な認定制度

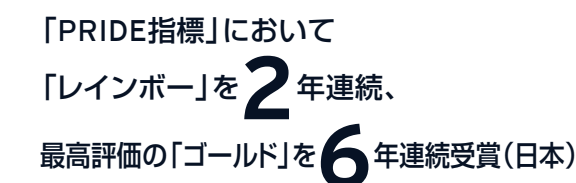


多様性 Diversity

女性活躍



LGBT+に関する取り組み

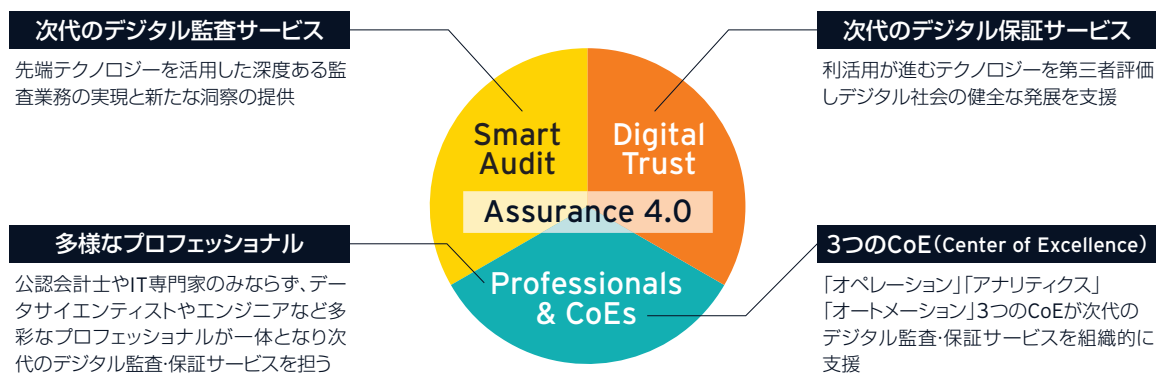


アシュアランスイノベーション (会計監査の DX)

私たちはヒトとデジタルを融合させ、クライアントとのコミュニケーションを深化させることで、「双方の生産性向上」「監査品質の向上」「リスクの検知やインサイトの提供」による価値の提供を目指します。

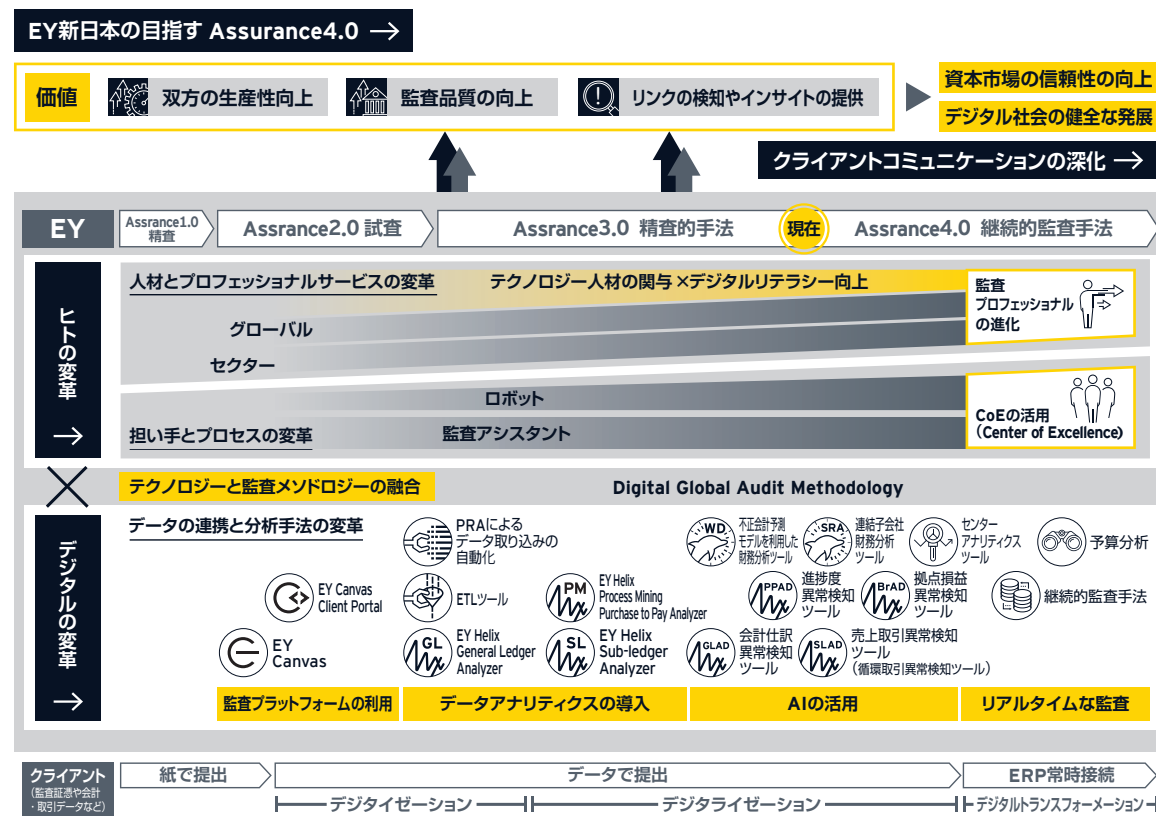
Assurance 4.0への挑戦 (EY新日本の未来のビジネスモデル)

Assurance 4.0とは、資本市場の信頼性向上とデジタル社会の健全な発展のために、EY新日本が追求する次代の監査・保証サービスを提供するビジネスモデルです。さまざまなデータと最先端のテクノロジーの活用をさらに推し進め、より効率的で深度ある監査、インサイトの提供を実現します。そして、会計監査で培った知見を生かし、今後社会インフラとしても重要性を増すデータやテクノロジーについて、第三者の立場で保証を提供していきます。



Assurance 4.0実現に向けたヒトとデジタルの変革

私たちが目指す次代のビジネスモデル実現のために、『ヒトとデジタルの変革』に取り組んでいます。監査プロフェッショナルの働き方を変えらるとともに、見積もり項目など専門的な分析・判断を要する手続きへの注力、リスクの早期共有や価値ある洞察の提供など、監査先企業とのコミュニケーションを深化させます。



変革1 担い手とプロセスの変革 (分業と自動化が進んでいます)

▶ CoEの活用とオートメーションの推進

監査業務の担い手とプロセスの変革を進め、2020年から2023年までに監査プロフェッショナルの業務時間24%を標準化・自動化を担うCoEへと移管を進めています。

[Operation] 監査アシスタントと新潟DSC、会計監査確認センター

監査プロフェッショナルの補助業務や専門的な判断を伴わない付随業務を、監査アシスタントや新潟市に設置したデリバリーサービスセンター (新潟DSC) が監査チームに業務を提供しています。また、確認手続きでは、EY新日本も出資している会計監査確認センターを利用して、監査先企業、監査プロフェッショナル双方の生産性向上に貢献しています。

[Analytics] データキャプチャスペシャリスト

データドリブン監査の進展によりデータ抽出、加工、転送などの変換、格納

に専門家が関与しています。

[Automation] ロボットを活用した監査業務の自動化

母集団データからの検証対象の選定や、汎用性が高く自動化が可能な手続き、監査調査書の作成について自動化を進めています。RPA (Robotics Process Automation)による業務プロセスの自動化、有価証券報告書などの開示チェックや文書比較を行う自動化ツールの開発も行い、利用が進んでいます。

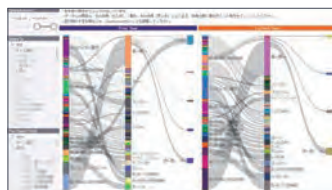
変革2 データの連携と分析手法の変革 (AIとデータの活用により分析が高度化しています)

▶ AIと全量データを活用したリアルタイムなリスク識別の追求

監査現場に浸透している監査プラットフォームや全量データへの分析手法に加え、潜在的なリスクへ個別的な対応を可能にする新たなデジタル監査ツールの開発と、監査現場への適用を積極的に進めています。

AIの活用

会計仕訳異常検知ツールや不正会計予測モデルを利用した財務分析ツール、AIによる機械学習や統計学的手法を活用したより深度ある分析を可能とするさまざまな分析ツールの独自開発と適用を進めています。

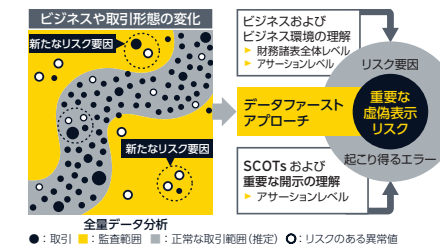


リアルタイムな監査

継続的監査手法は、AIと全量データを活用したリアルタイムなリスク識別の追求を目指す未来の監査の1つの形です。基幹システムとの常時接続による全量データの自動取得に加え、EY新日本の分析ツールへの自動転送、多面的な分析の実施など、一部の監査手続きについて、特定領域におけるすべてをリアルタイムに完結する仕組みの構築を進めています。

データファーストアプローチ

取引の変化、特性が直接反映されている全量データへの多面的なデータ分析を行うことで、より広範囲かつ細部にわたる検証が可能となり、潜在的なリスクへのタイムリーな対応が可能で



変革3 人材とプロフェッショナルサービスの変革 (デジタルリテラシー向上施策を多数展開しています)

▶ 監査プロフェッショナルの進化とテクノロジー人材の関与

デジタルを活用した新たな価値を提供するために、テクノロジー人材の関与に加え、ヒトとデジタルの効果的な融合と、デジタルリテラシーにより監査プロフェッショナルを進化させています。クライアントのDX、データやテクノロジーに対する理解を深め、クライアントサービス提供に必要なスキル習得・向上を加速させ、新たな価値を提供できる人材へと変革するための育成メニューが充実しています。

デジタルリテラシーの向上

▶ デジタルリーダー育成プログラム (選抜型)

・GradLab: スタッフ層対象。データサイエンス、デザイン思考、アジャイル開発などを習得し、監査現場への応用を学び実践するプログラム。
・DigiGEN: マネージャー層対象。デジタルテクノロジーを利活用クライアントへ新たな価値を提供できるリーダーを目指すプログラム。



▶ EY BadgesとEY Tech MBA

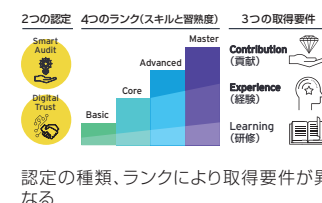
Technology、Business、Leadershipの3領域において要件の達成に応じてデジタルバッジが付与される社内認定制度 (EY Badges)に加え、所定の履修要件を満たせばMBA (経営学修士)を取得できる制度 (EY Tech MBA)も導入しています。



習熟度や難易度に応じてさまざまなランクが設けられている

▶ デジタル人材認定制度

Smart AuditおよびDigital Trustのデリバリーに必要なデジタルスキル習得に焦点をあて、4つのランク別に設定された要件の達成に応じて、デジタル人材として認定する制度を設けています。



認定の種類、ランクにより取得要件が異なる

▶ テクノロジー人材向け

キャリアフレームワークの導入
データ&テクノロジー領域の専門人材を定義して役割の透明性と可視性を高め、テクノロジー人材の採用、スキル向上とキャリア開発を加速させることを目指しています。



テクノロジーの8つの専門分野

セクター（業種）の専門性向上に関する取り組み

セクター（業種）におけるリーディングカンパニーを担当するエンゲージメントのメンバーを中心に、セクター（業種）特有の会計・監査に関する論点や、ビジネスの動向に関する情報を集積・共有するための体制（セクターナレッジ）を組成しています。また、EY Globalの17セクターと連携して、セクター（業種）のナレッジをグローバルで共有できる体制を構築しています。

高品質な監査役を支えるセクターナレッジ活動

EY新日本が常に意識しているのは、「世の中の変化に敏感であれ」という姿勢を貫くことです。そして、私たちが日々取り組んでいるセクターナレッジ活動は、クライアントのビジネスを真に理解するためのものです。私たちは、クライアントの業界について深く学び、さまざまな情報を収集したうえで目の前の情勢と照らし合わせ、クライアントと各監査チームが最適解にたどり着くためのインサイトを提供しています。そして、これらの取り組みにより業界の動向や経営アジェンダを深く理解することができ、監査品質を高めることにつながっています。

消費財・小売

消費財・小売・外食業では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束およびエネルギー価格の高騰に伴い、取り巻く環境が大きく変わってきています。このような環境の中、各企業では新たなビジネスの模索も行っています。特に、顧客データを活用し、データに基づくビジネス手法への変化が生じています。今後、ECサイトの拡大や、リアル店舗とECの融合など、販売チャネルが大きく変化するものと思われま

す。消費財・小売セクターでは、新たな業務フローの理解に加え、テクノロジーを活用した監査手法の研究も進めています。

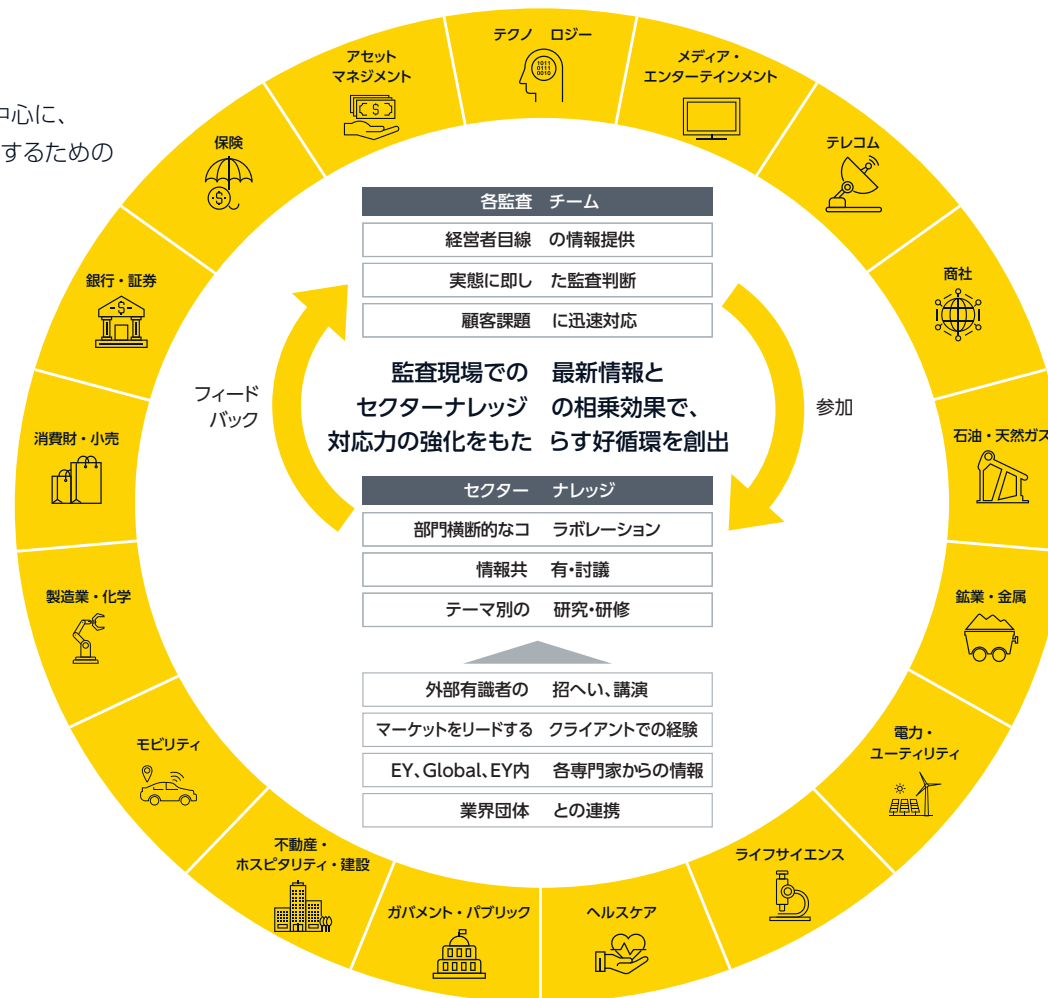
特にEC売上における新たな不正リスクへの対応や店舗損益データから異常値を検出する高度な分析をしたり、ビジネスの変化に応じた効果的な監査の手法に取り組んでいきます。

モビリティ（自動車）

自動車産業はITの飛躍的な技術革新や気候変動への問題意識の高まりを受け、次世代自動車の開発競争が激化しています。現在の企業会計は、将来の予測・見積もり情報が多分に含まれており、適切な対外開示、適切な会計監査のためには、多くのデータが必要となります。EYでは、グローバルベースで「AM&M Analytics Suite」というデータベースを構築しており、既存の車両・パーツの詳細な製造・販売データはもとより、次世代車の開発・販売予測データなど、さまざまな外部データソースやそれらをもとにしたEY独自の分析データが実装されています。各国のナレッジリーダーとコラボレーションし、当該データを利用して、効果的な分析手法を日々開発しています。

金融（銀行・証券・保険）

金融クライアントは、銀行や保険会社といった伝統的な金融機関にとどまらず、プライベートエクイティやIPOを目指すテック企業など多岐にわたります。また、グローバルに展開する金融機関における経営者のアジェンダ（重要な戦略）も単なる事業戦略だけではなく、投資・買収・提携などのグローバル戦略や「サステナビリティ」「DX」など新たな視点も必要です。このような競争環境に置かれているクライアントをサポートするために、銀行・証券、ウェル



ス&アセットマネジメント、保険の3つの業界セクターを設け、監査業務だけではなく金融事業部独自の財務会計アドバイザー・サービスグループを備えています。また、EYの金融セクターとして、監査法人以外の税務やコンサルティングなどのサービスラインと連携してさまざまな付加価値を持つサービスを金融クライアントへ提供し、グローバル横断的に豊富な知見の集約、対外的な情報発信を行っています。

不動産・ホスピタリティ・建設（不動産）

不動産業では、インバウンドが回復する一方で為替や資材価格の変動など外部環境の変化により、オフィスや住宅をはじめ、ホテル、商業施設など広い範囲で、マーケットや企業活動に変化が見られます。また、会計基準や監査基準の変更への対応、Digital AuditやLTVの推進についても重要な課題です。これらに対応すべく、税務やトランザクションのプロフェッショナルも交えて、会計上・監査上の論点を中心に定期的なディスカッションや情報共有、研修などを実施しています。

ナレッジの外部発信も積極的に実施しており、YouTube動画の配信、不動産をテーマにEY Japan各サービスラインの知見を結集した書籍の企画なども常に行っています。

ガバメント・パブリック

パブリック分野では国、自治体、特殊法人、独立行政法人、公益法人、学校法人、医療法人といった多様なプレーヤーが活躍しており、その業務は地方創生・ヘルスケア・教育といった身近な業務から、マクロ経済政策の遂行や途上国支援、宇宙ビジネスといった worldwide な業務まで多岐にわたります。この多種多様な分野に対応できる人材を育成するため、分

野別に6つのチームを編成し、最新の会計・デジタル技術を含めた監査に関するナレッジの蓄積、品質ツールの作成、内外に対する情報発信や研修・セミナーなどを行っています。さらに、パブリックの司令塔として PAC（パブリック・アシュアランス・センター）を設置し、アドバイザーチームとの連携や地区事務所との連携を通じた専門性の向上と多様なキャリアパスの実現に取り組んでいます。

製造業・化学

製造業において今や国境や市場の境はありません。各国の政治情勢や災害、他市場の需給バランスの変化など、世界中で日々起こる変化が事業に大きく影響しています。また、デジタル技術の革新とSDGs達成の要請は、著しいビジネス環境の変化をもたらしています。

私たちは、多数の製造業の監査業務を経験し、業界特有の財務会計を熟知した専門チームです。EYのグローバルネットワークを駆使して各国のチームと密に連携し、きめ細かく把握した事実に基づき早期にリスクの警鐘を鳴らして、対応策の提案・フォローアップを行っています。監査を通じ、EYチーム一丸となってクライアントをサポートし続けます。

化学といってもその範囲は広く、例えば半導体やリチウムイオン電池などに用いられる先端素材、高機能化学繊維、農業、医薬品などジャンルは多岐にわたります。また上流の基礎原料から中流の誘導体、下流の素材・電子材料製品などの製造に至るまで、幅広い分野を網羅する多くの企業の監査を担当しており、業界全体にわたり深いナレッジを有する点が特徴です。また最近では、地球環境改善へ大きな役割を期待されている業界でもあり、SDGsなどへの各社の取り組みの開示など、ナレッジ活動を通じた、さらなる情報共有が注目されるセクターともいえます。

セクターナレッジ活動の事例

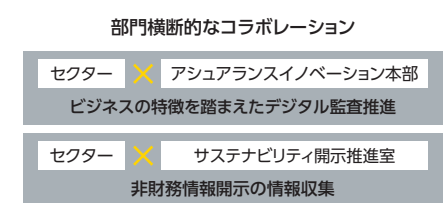
取組1 不確実性が増す中でクライアントのビジネスを真に理解

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に世界的な物流の混乱、ウクライナ情勢など、社会環境が大きく変化して不確実性が高まっています。こうした事象がビジネスに及ぼす影響について、各セクターナレッジでは綿密な情報収集を行いながら議論を重ねています。そこで醸成されたナレッジをもとに、各監査チームはより広い視野を持ち、クライアントを取り巻く経営環境に内在するリスクを見極め、的確な助言を行うことを心掛けています。例えば、固定資産の減損などの会計上の見積もりの監査では、公表統計や経済レポートの共有、業種特性を踏まえた見積もりに関する論点討議をセクターナレッジで行い、個々の監査チームが実態に即した監査判断を行うためのサポートを行っています。

取組2 セクターナレッジの成果で高品質な監査手法を開発

あらゆる業界でビジネス環境は複雑化、高度化、多角化の一途をたどっており、セクターナレッジ活動もそれに対応すべく、部署やサービスラインの垣根を越え、グローバルな規模でも連携しながら進められています。その成果は、デジタル監査ツールを利用した高品質な監査手法や、サステナビリティ情報開示に向けた取り組みなどにも活用されています。

不確実な環境下では想定外の出来事につきもので、その中で異常をいち早く検知するには、デジタル監査ツールとセクターナレッジを組み合わせることが有効です。小売セクターで利用している拠点損益異常検知ツールがその一例で、現状のビジネス環境下では想定されない異常な利益を計上した拠点を洗い出すことができます。



取組3 情報の発信による社会的価値の実現へ

EY新日本は、アウトプットにも力を入れています。セクターナレッジ活動を通じて獲得した最新の知見で世の中に幅広く貢献しうるのは、YouTube動画や専門書籍、情報センサー（毎月発行の定期刊行物）、企業会計ナビ（オウンドメディア・コンテンツ）といった多様なチャネルで一般にも公開しています。最近ではTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）・サステナビリティに関連する情報、2021年から適用された「収益認識会計基準」に関連する情報などを発信しました。



EYのグローバルネットワークとEY Japan

EYには世界150カ国以上に約36万人を擁し、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークがあります。EY新日本もEYのメンバーファームとなっています。

EYの価値観

理念の追求に当たって、EYでは世界中の全メンバーが共有すべき組織の根幹をなす価値観として、以下の3つを掲げています。これらの価値観は、私たちの在り方を定義するとともに、組織文化の基盤となっています。

People who demonstrate integrity, respect, teaming and inclusiveness.

誠実、相互の敬意、協働、インクルーシブな精神の実践

People with energy, enthusiasm and the courage to lead.

人々をリードする活力、情熱、勇気の保持

People who build relationships based on doing the right thing.

正しいことを実行することによる信頼関係の構築

EYのメンバーファームとは

EYのメンバーファームは業務提携を結ぶ法人の集団であり、法的にはそれぞれが独立した組織となっています。各メンバーファームの義務と責任は、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド(Ernst & Young Global Limited、以下EYG)が定めた規則およびその他の種々の契約の順守によって果たされています。各国で適用される法令・規制の順守が優先されると同時に、各メンバーファームによる専門的な判断が制御されることもあります。すべてのメンバーファームは「Building a better working world」というパーパスを共有し、共通の価値観や品質、そして「職業的懐疑心」にコミットメントすることで結束しています。「職業的懐疑心」とは、誤りや不正による虚偽表示の可能性について常に注意を払い、監査証

拠をうのみにせず批判的に評価する姿勢のことです。今日のグローバル市場においてEYの統合的なアプローチは、グローバルに多くの事業拠点を有するクライアントに高品質の監査を提供するうえで重要な役割を果たしています。

EY新日本とEYとの関係性

EYはEYGのグローバルネットワークで、EYGとメンバーシップ契約を締結している単体または複数のメンバーファームのことを指しています。EYGは英国の保証有限責任会社で、グローバルネットワークが効率的に機能するために、メンバーファーム間の調整役や連携の促進役を務めています。EY新日本は2003年8月にEYGとメンバーシップ契約を締結し、EYのメンバーファームの一員となりました。

EYのエリア、リージョン、カントリーとは

エリア、リージョン、カントリーとは、EYのメンバーファームの区分単位です。まず、先述したようにEYの各メンバーファームは法的に独立した組織で、最小単位の区分は在籍国(カントリー)となります。これに対し、最大単位の区分がエリアです。EYでは、Americas(北・中・南米)、EMEIA(欧州、中東、インド、アフリカ)、Asia-Pacific(アジア・パシフィック、オセアニアを含む)の3つのエリアに区分しています。カントリーとエリアの中間区分はリージョンで、単一もしくは複数のカントリーから構成されています。日本はAsia-Pacificエリアにおける最大のリージョンです。

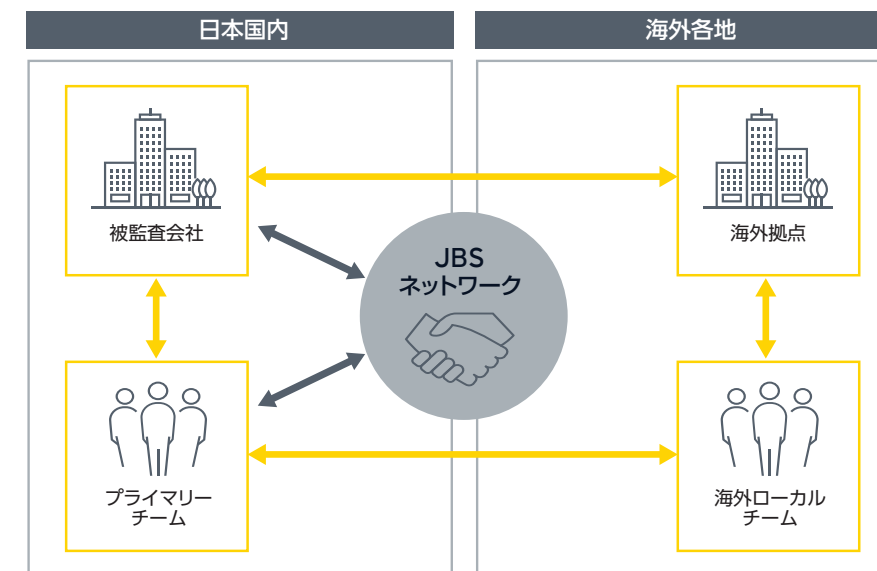
企業のグローバル化に対応した監査体制

多くの企業のグローバル化が進み、海外の子会社・関連会社に対し適切な監査を行う必要がこれまで以上に生じています。EY新日本ではグローバルネットワークやJBSを活用し、国境を越えたワン・チームとして高品質の監査を提供します。

グローバル・ワン・チームによる監査体制

日本国内で被監査会社(親会社)を担当するプライマリーチームは、海外子会社・関連会社を担当する現地監査チームを統率し、グローバル・ワン・チームとしてシームレスな監査サービスを提供しています。プライマリーチームはGCSP(グローバル・クライアント・サービス・パートナー)の指揮の下で主導権を握りながら、往査やウェブ会議などを通じ、現地監査チームと密接にコミュニケーションを図ります。プライマリーチームがリーダーシップを発揮しながらローカルチームの活動を適切な方向へと導くことで、高品質の監査を実現します。

▶グローバル・ワン・チームによる監査



グローバル監査に不可欠な国内と現地との連携

グローバル監査を適切に行うためには、グループ全体の監査に関する計画の立案と総括、海外拠点におけるリスクの識別、現地監査チームとの円滑な連携などに関して高いレベルの作業が求められます。プライマリーチームと現地監査チームが緊密な連携を図ることで、サプライズのない効果的な監査を実施しています。

▶世界に広がるJBSメンバー



70都市以上



約400人

グローバル・ワン・チームを支えるJBS

グローバル・ワン・チームの活動を支えるのがJBS(ジャパン・ビジネス・サービス)です。世界の70を超える主要都市に日本語の対応が可能な約400人のプロフェッショナルを配置しています。JBSのグローバルネットワークを統括する本部機能は日本国内に存在します。日本が主導するかたちで、世界各地にある日本企業の海外子会社・関連会社を担当する現地監査チームをはじめ、税務、ITなどのプロフェッショナルと密接な連携を図っています。プライマリーチームは、海外子会社の監査において、必要に応じてJBSメンバーを関与させます。JBSのメンバーはローカルチームに参画しながら、プライマリーチームやクライアントおよび現地の子会社・関連会社とのコミュニケーションの橋渡し役を務めます。こうして意思の疎通を図ることで、会計・監査上の問題点の早期把握を可能にします。



地域別JBSメンバー数(2022年7月1日現在)

地域	日本語対応可能(駐在員を含む)	日本からの駐在員
Americas(北・中・南米)	170人	26人
Asia-Pacific(アジア・パシフィック)	144人	51人
EMEIA(欧州、中東、インド、アフリカ)	78人	21人

サステナビリティ情報に対する取り組み

EY新日本は「Building a better working world」を実践するため、全てのプロフェッショナルが、サステナビリティ関連業務に携わることができ、業務を通じて社会のサステナビリティ実現に貢献できる環境の整備を進めています。

サステナビリティと会計士の関係

サステナビリティと聞いて皆さん何を思い浮かべますか。やはりSDGsでしょうか。またはよくニュースで報道される地球温暖化による海面上昇や砂漠化の進行、脱炭素化の取り組み、あるいは児童労働に代表される人権問題をイメージされる方もいるかもしれません。

こうした環境問題や社会問題のニュースは日々あふれているものの、われわれ公認会計士の業務とはどのように関連するのでしょうか。

皆さんがEY新日本に入社し監査を担当する企業は、脱炭素の取り組みをはじめとしてサステナビリティに関する国際的な取り組みの潮流を理解し、自社のビジネスと環境や社会への影響の関係性を考慮しながら、持続的な経営に取り組むことが求められています。経営者は短期的に利益を追うばかりでなく、長期的な視野を持ったうえでサステナブル（持続可能）な社会の実現に寄与するこ

とが期待されています。また、サステナビリティへの取り組みを積極的に開示することで、自社の社会的評価が高まり、例えば優秀な人材の確保が可能となる、収益にも好影響が生まれる、さらには近年拡大しているESG投資やサステナブル金融の対象にもなり資金調達面での恩恵も期待できるでしょう。

こうしたサステナビリティに関する社会の動きやそれを受けた企業活動の大きな変化がある中で、それを監査する会計士がサステナビリティに関する知見を十分に持ち合わせていなかったとしたらどうなるでしょう。

適切な監査を実施するうえで、公認会計士もサステナビリティに関して十分な知識を持ち、企業が有するさまざまな課題や企業経営への影響を理解し、財務諸表への影響を十分に検討する必要があります。



サステナビリティ情報の重要性の高まり

サステナビリティへの社会的関心の高まりから、企業は従来からの財務情報とともに、サステナビリティにかかる情報を開示することを一段と求められています。日本においては、有価証券報告書において新たにサステナビリティ情報の記載欄が設けられ、気候変動対応や人的資本・多様性の開示が求められることとなりました。

また、さらなるサステナビリティの情報開示基準の開発や制度化は世界的に進んでおり、同時にサステナビリティ情報に対する第三者保証についても基準開発や制度化が議論されています。

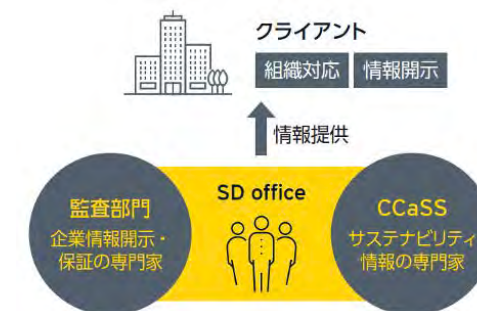
公認会計士としてますます広がるサステナビリティ情報開示への知見を高めることは、これらサステナビリティ情報の保証の担い

手を目指す方だけでなく、財務諸表監査の品質を社会に期待される水準に保つ観点ですべての方にとって重要です。例えば、気候変動リスクは、財務諸表に重要なインパクトを与える場合があります。台風や豪雨で工場が水没してしまう、インフラが止まり生産が継続できなくなる、といったことは年々増えていますし、ガソリン車に対する環境規制により企業の将来事業計画を大きく見直さなければならないようなケースも考えられます。気候変動リスクが財務諸表の監査に与える影響について検討を行い、適切な監査の計画を立案するために、EY新日本ではすべてのクライアントとの間でサステナビリティに関する対話を深めています。

サステナビリティ開示推進室 (SD Office)

ニーズが拡大するクライアントのサステナビリティ開示・保証を法人全体で支援するため、EY新日本では2021年11月にサステナビリティ開示推進室 (SD Office) を設立しました。SD Officeでは、EY新日本において従前からサステナビリティ経営・開示のアドバイザーや保証を実施してきたCCaSS (Climate Change & Sustainability Service; 気候変動・サステナビリティ・サービス) の専門的知見を活用し、法人全体で開示・保証業務を実施する仕組みの構築や、公認会計士全員がサステナビリティ知見を向上できる取り組みを進めています。一例として、2022年には「サステナビリティ開示・保証認定者制度 (SDA認定者制度)」を創設し、サステナビリティ開示・保証にかかる知見と実務経験を見える化する仕組みを導入しました。メンバーの当制度への関心は非常に

高く、初年度において766人の基礎認定者が誕生しており、EY新日本には会計士という立場から企業や社会のサステナビリティに貢献できる仕組みが整っています。



SD officeの主な活動

- ▶クライアント提供資料開発や動画、ウェブサイトなどを活用した外部情報発信
- ▶EY新日本の全メンバーのサステナビリティ教育体系の確立・人材育成
- ▶金融国際審議官経験者、LTV (Long-term value) 経営、EY Globalの専門家など、外部有識者を招聘(しょうへい)した内部研修会の実施
- ▶関連部門連携 (IFRSデスク、キャピタル・マーケティング部 (米国基準)、セクターなど)

サステナビリティ情報の保証を通じたサステナブル社会実現への貢献

SDGsや脱炭素といったサステナビリティへの国際的な取り組みの進展とともに、企業情報開示においても、財務情報のみならずサステナビリティ関連情報を開示することが一段と求められています。また、開示されたサステナビリティ情報の信頼性確保に対する社会的要請も高まっています。

EY新日本におけるサステナビリティ関連業務のうち、公認会計士がその専門性を発揮しやすい業務として、サステナビリティ開示支援業務や保証業務が挙げられます。

サステナビリティ開示支援業務は、求められる開示項目に沿って、現在の開示とのギャップを分析し、また開示情報が適切・網羅的に集計される内部統制の構築を支援する業務です。

また、サステナビリティ保証業務とは、企業が開示するサステナビリティ情報の信頼性について、財務諸表監査で培った監査・保証の専門性を生かし、二酸化炭素排出量算定など特定項目の専門

家と協働してこれを外部保証する業務です。

このほかにも、EY新日本では、企業のサステナビリティ戦略における重要取り組み項目の決定のためのマテリアリティ分析支援や、企業のESG評価対応支援といったさまざまなアドバイザー・サービスも行っています。

これらサステナビリティ情報に関する内部統制の整備や第三者保証を通じ、企業のサステナビリティ情報開示の信頼性が向上すると、企業の社会的な評価が向上します。そしてそのような企業に対する投資や融資がさらに促され、社会全体のサステナブルな発展の実現に近づきます。

われわれと一緒にサステナビリティ業務に積極的に参加し、公認会計士としてサステナブル社会に貢献、ひいてはEYがパーパスとして掲げる「Building a better working world」が体現できる未来の公認会計士を目指しましょう。

GradLab

GradLabとはデジタルを軸にした若手スタッフ向け選抜型育成プログラムです。当年度のGradLabではサステナビリティ×デジタルを課題として、企業やEY新日本のサステナビリティの取り組みをさらに推進するアイデアが活発に議論・提案されました。

継続企業の前提は、監査を行ううえで重要です。しかし事業活動の継続性だけでなく、企業は地球上に存在し、また社会の公器である以上、社会の持続可能性も企業

にとって非常に重要な検討事項です。このようなサステナビリティに関する情報に基づいたESG投資も広がっており、サステナビリティ情報について会計士が関与することは、公認会計士の使命である国民経済の健全な発展にも寄与します。ぜひ社会の変革に乗って、サステナビリティという新たなフィールドで活躍するキャリアを描いてみてはいかがでしょうか。



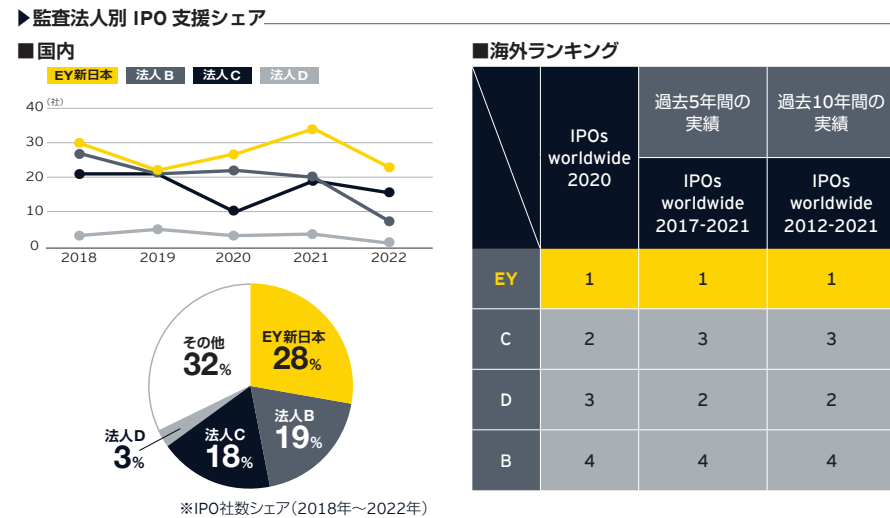
Y. Shimomura
2021年3月入社
金融事業部
スタッフ

革新的なスタートアップを支え、日本の未来を切り開く

私たちは、社会を変革するようなテクノロジーやサービスを持つ企業を支援し、そのような企業へのIPO監査を通じてさらなる成長を実現することこそが日本経済を発展させ、社会をより良く変えていくことにつながるものと確信しています。そのため、EY新日本はIPO業務に積極的に取り組んでいます。

IPO監査実績No.1

EY新日本の国内IPO監査件数は2018年から2022年まで5年連続でNo.1を達成しています。グローバルでは過去10年間でNo.1を継続しています。豊富なIPO監査実績は、成長性の高いスタートアップからの監査の依頼へと発展し、好循環を生み出しています。



スタートアップ支援体制

EY Japanでは、未来を担う経営者とのネットワーキング、IPOを目指すスタートアップに向けたナレッジ提供などを目的として、業界の著名人と連携し、幅広くイベントを運営しています。さらに、次代の日本・世界を支えるビジネスリーダーを支援すべく、起業家(アントレプレナー)・スタートアップ・女性活躍をキーワードにした起業家表彰制度を展開しています。



スタートアップ EY Startup Innovation

IPO監査業務体制

EY新日本では、IPO統括部門として「企業成長サポートセンター」を設置し、法人横断的にIPO業務を統括しています。一方で、各事業部内にIPO監査チームがあり、業種専門性の高い監査を行っています。メンバーは、スタッフ年次から上場企業などの監査と並行してIPO監査を経験することにより、幅広い経験とスキルを身に付けることができます。

IPO人材育成体制

EY新日本では「IPO認定者制度」を導入し、IPO人材の育成に力を入れています。また、メンバーがいづれでもIPOに関するナレッジを身に付けられるよう、オンラインのIPO研修コンテンツも充実させています。講師には、東京証券取引所の審査担当者をはじめ、IPO実務に関わる金融機関、弁護士や社会保険労務士なども招いて幅広い情報を提供しています。

外部出向制度

IPO業務に関連するキャリアの1つとして、外部出向制度が用意されています。出向先としては、証券取引所、省庁、証券会社、ベンチャーキャピタルなどがあり、監査法人とは違う視点でIPOに関わることができま。

EY Japan IPO Leader メッセージ

経営者の良きパートナーとして、イノベーション創出を後押しする。

IPOは資金調達や企業ブランドの向上を通じて、成長を加速させる絶好の機会となります。私たちは、IPOを目指す企業、新たな成長を志向する企業など、成長の過程に応じた課題解決をサポートしています。IPO監査はもちろんのこと、各種イベントやセミナーの企画、スタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を通じて、新たなイノベーション創出を後押しする活動も行っています。さらには起業家表彰制度を通じて数多くの

起業家の輩出を促すとともに、経営者の良きパートナーとして共に成長できることを期待して日々活動しています。EY新日本でのこうした幅広いIPO業務経験は、メンバーにとってかけがえのない財産になっています。



M.Saito
企業成長サポートセンター長
パートナー

EYが提供する認定制度

人材開発の重点領域に従ったキャリアパスをメンバーに示すとともに、メンバーのプロアクティブな自己のキャリア開発を中・長期的にサポートするため、各種認定制度を創設しました。この制度を通じ、EY新日本の重点施策としてのAssurance 4.0の具体化やアカウントポートフォリオの推進、マーケット活動の組織的な対応をサポートし、「グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献する」というEYのパーパス(存在意義)の実現を支えます。

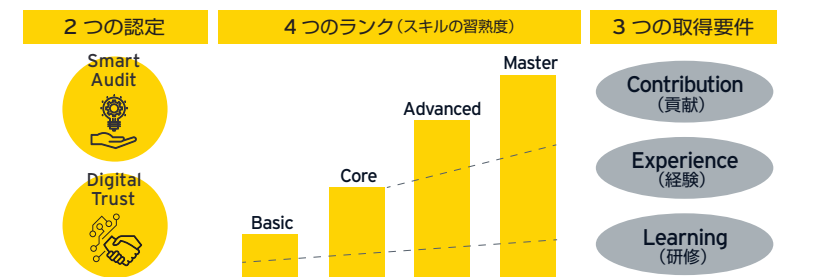
SDA(サステナビリティ開示・保証)認定者制度

近年、サステナビリティ情報は、投資家が長期的な企業価値を評価するうえで不可欠な情報となっており、企業はSDGsへの対応やサステナビリティ経営への変革とともに、サステナビリティ情報開示が求められ、開示支援や保証のニーズが高まっています。EY新日本では、SDA認定者制度を導入し、サステナビリティ情報開示・保証業務の学習度、業務習熟度に関し認定を行っています。また、法人全体でサステナビリティ情報開示や保証を通じ「サステナブルな社会や地球環境構築」という社会ニーズやクライアントの期待に応えられる人材の育成を行っています。

デジタル人材認定制度

Smart Audit*およびDigital Trust**のデリバリーに必要なデジタルスキル習得に焦点をあて、4つのランク別に設定された要件の達成に応じて、デジタル人材として認定する制度を設けています。

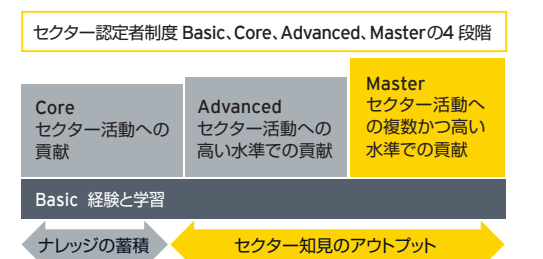
*Smart Audit :データとテクノロジーのさらなる活躍(Digital Audit)と双方の生産性向上(Smart Work)により、リスクの検知やインサイトを提供する業務
**Digital Trust : Smart Auditで培ったデジタルナレッジを生かし、データやテクノロジーを利用したクライアントの内部統制(サイバーセキュリティ、データガバナンスなど)に対して第三者の立場で助言、評価、保証する業務



セクター認定者制度

EY新日本では監査品質に裏付けられたECS(Excellent Client Service)の徹底した実践を目指し、セクター活動を強化しています。より深度ある監査の実施、既存クライアントのプロテクト、新規クライアントの獲得など、さまざまなシーンでクライアントが属する業界のビジネスを真に理解したセクター知見を有

する人材が求められます。そのような人材を育て活躍する場を提供するため、セクター認定者制度がつけられました。業種別書籍の執筆やYouTube動画など多方面で活躍するセクターのプロフェッショナルたちが、おおむね1,300人認定されています。

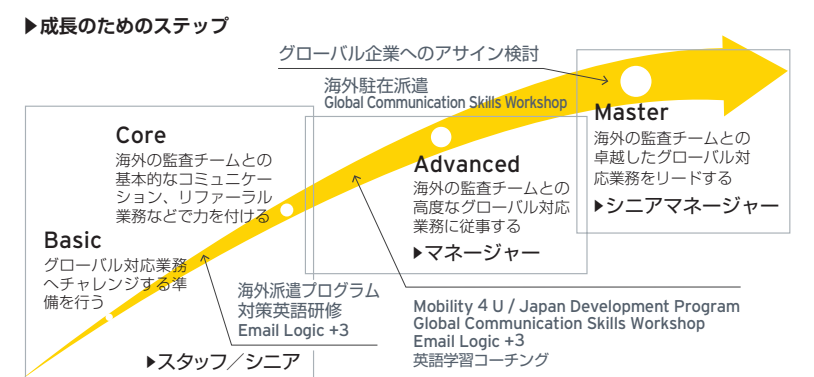


グローバル認定者制度について

近年、先進国・新興国を問わず、海外進出・グローバル化が加速しており、クライアントからのグローバル対応力に対する期待が高まっています。

EY新日本では、グローバル認定者制度を通じて、メンバーのグローバル人材への育成をサポートするとともに、グローバル対応力のある人材を必要とするクライアントへの関与を促していきたいと考えています。

そのため、グローバル認定取得者については、本人の希望も確認したうえで、より難易度の高いグローバル業務にチャレンジする機会を提供していきます。



IPO認定者制度

IPO認定者制度は、IPO業務の実務経験者およびIPO研修を一定以上受講したメンバーに対し、IPO認定を付与することで、広範囲な知見が求められるIPOナレッジに長けた人材を育成することを目的とした制度です。

EY新日本では「IPO認定者制度」を導入し、IPO

人材の育成に力を入れています。IPO認定は1年目から取得することも可能であり、現在1,000人以上のメンバーがIPO認定を取得しています。また、充実したIPO人材の育成制度に支えられたEY新日本でのIPO業務経験は、多様なキャリアへの道を開くことができます。



キャリアを切り開き挑戦するための支援制度

EY新日本では、皆さんが希望するキャリアに挑戦できるよう、充実のサポート体制を整えています。豊富な人材育成プログラムを活用して、皆さんのキャリアプランを実現してみませんか。

人材育成プログラム

EY新日本は「最新のデジタル技術を活用し、卓越した知見に基づいた保証業務の提供により、ステークホルダーに高い付加価値を与え、グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献するプロフェッショナル集団」をAmbition（私たちの目指すべき姿）として掲げています。私たちは、職業的専門家として、高度な専門性、高い倫理観、多様な実務経験を備えたプロフェッショナルの集団でなくてはなりません。これに加え、デジタル化時代に対応して、ITリテラシーの向上を図るとともに人だからこそ可能なプロフェッショナルとしての知見を提供するこ

と、グローバル化時代に対応して、グローバルマインドを備え、海外のネットワークを駆使してグローバルにリーダーシップを発揮することも求められます。EY新日本ではキャリア開発に欠かせないLearning（研修）、Experience（経験）、Coaching（コーチング）の3つの要素を体系的に位置付けて人材育成を行っています。その内容は時代の要請に合わせて柔軟に変化させており、社会の期待に応える真のプロフェッショナルの育成を目指しています。



Learning

研修（階層別・分野別・専門別研修）

メンバーが自らのキャリアプランに合わせて自発的に受講できるよう、多彩な研修メニューを用意しています。業務を遂行するうえで不可欠な基本スキルを身に付け、メンバーの専門性の維持・向上を図るための体系的な研修、そしてプロフェッショナルとしての人間力を高めていくための研修がその柱です。

Audit Academy

グローバルで最新のテクノロジーを使用した革新的な教材、Audit Academyを職階別研修のカリキュラムとして導入しています。主査からのチャットを使った指示や、メールなど、インタラクティブなシステムを使用した臨場感あふれるシミュレーションの導入により、監査現場でプロア

クティブに考えられる人材を育成できるプログラムとなっています。監査実務、プレゼンテーション、ファシリテーションの経験が豊富な認定インストラクターが、研修講師としてプログラムをリードし、非常に密度の高い学びの時間を過ごすことができます。



昇格時研修

EY Globalでは、毎年、世界中から新パートナーが集まり研修を行っています。新パートナー研修では、毎日グループディスカッションが実施されるなど、世界各国の新パートナーが交流を深め、ネットワークを築くさまざまなイベントが企画されています。また、家族などの同行も推奨され、同行者も含めたディナーパーティーなど、EYファミリーを経験できるイベントが行われま

す。新シニアマネージャーにおいても、国内の研修のみならず、グローバルで行われる研修もあり、海外のシニアマネージャーとネットワークを築くことができます。新マネージャー、新シニア昇格時も国内で一室に集い、トップメッセージ、外部講演、ランチパーティーなど、昇格を盛大に祝うイベントが開催されています。



ラーニングマップ

	スタッフ	シニア	シニアマネージャー・マネージャー	シニアパートナー・パートナー
職階別研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 監査業務のフレームワーク ▶ 監査ツール操作研修 ▶ 実査立会確認研修 ▶ 企業組織総論 ▶ 監査計画と戦略 ▶ 各勘定科目の実証手続 ▶ 内部統制の整備状況評価方法、運用状況評価方法 ▶ サンプルング技法 ▶ データアナリティクス基礎 ▶ 監査調書作成演習 ▶ 内部統制監査 ほか多数 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新シニア研修 ▶ 監査手続の実施と総括 ▶ テクニカルライティング ▶ 監査におけるプロジェクトマネジメント ▶ 全般的分析手続の効果的な実施 ▶ 見積取引の識別と実証手続の実施 ▶ 統制の不備の評価 ほか多数 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新シニアマネージャー研修 ▶ 新マネージャー研修 ▶ 監査業務マネジメント ▶ 初度監査 ▶ 専門家の業務の利用 ほか多数 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新パートナー研修 ▶ パートナー研修会
分野別研修	IFRS		<ul style="list-style-type: none"> ▶ IFRS 基礎認定 ▶ IFRS アップデート など 	
	税務		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 税制改正アップデート など 	
	会計		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会計基準アップデートセミナー ▶ 決算留意事項セミナー など 	
	監査		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 品質管理アップデート研修 ▶ 不正事例研修 ▶ データアナリティクス研修 など 	
専門別研修		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 銀行業研修 ▶ 学校法人研修・国立大学法人研修 ▶ US 基準研修 ▶ IPO 研修 ▶ セクターナレッジ研修 など 		
職業倫理スキル		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報セキュリティ研修・独立性研修 ▶ ハラスメント研修 ▶ コンプライアンス研修 ▶ 贈収賄防止研修 ▶ ファシリテーション研修 ▶ コーチングワークショップ ▶ カウンセラーワークショップ ▶ フィードバック研修 ▶ コミュニケーション研修 ▶ デリゲーション研修 ほか多数 		

認定インストラクター制度

EY新日本では、主に職階別研修を担当する講師を認定インストラクターとして選任しており、各職階で実務上必要となる監査のメソッドやナレッジなどについて講義を実施しています。認定インストラクターは、豊富な実務経験やプレゼンテーションスキルを兼ね備えた人材が担っています。毎年、貢献度の高い講師を表彰する認定インストラクターAwardのほか、受講者へのサーベイの実施などにより講師の質の維持・向上を図っています。

私が講師を担当する際には、現場で生かすことができるポイントを強調することによってメリハリのある研修にすることや、チームディスカッションを積極的に取り入れ、意見交換を通じて受講者間のつながりができるよう心掛けています。研修では教材による学習だけでなく、講師がこれまで経験した事例などを聞くことができるため、実務のイメージが付きやすい工夫がなされています。ぜひ皆さんもEY新日本の研修を受けてみてください。



K.Suzuki
2007年12月入社
金融事業部
マネージャー

EY Badges

EY新日本の研修の中には「EY Badges」という制度があります。この制度は全世界のEYメンバーが受験できる研修制度で、アナリティクスやテクノロジー、セクター（業種）といった専門分野の学習・経験・貢献の機会をEYが用意し、そのリテラシーをEYが認定する制度です。テクノロジー関係を中心にAI、RPA、Blockchainなどの各分野で知識と経験を得ることにより、Bronze、Silver、Gold、Platinumといったレベルに応じたBadgeを取得できます。私が取得した「Data visualization」はさまざまなデータを視覚的に表現しその特徴を捉える専門分野ですが、私の場合は金融事業部にてEY Helixという総勘定元帳データを分析するア

ナリティクス・ツール導入に関与していたことを契機に、さらにITの知識と経験を広げたいと思い取得しました。研修時間の確保や英語による講義は大変でしたが、Badgeの取得はその分野の専門スキルの裏付けになり、ほかのサービスラインとの連携を含め、さまざまな業務に挑戦できる機会が広がると感じます。現在は、アシュアランスイノベーション本部と金融事業部に所属していますので、今後は金融に限らず、総勘定元帳より上流の財務データを可視化して監査業務に活用したり、データアナリティクスに不可欠なデータ加工をプログラミングによって自動化したりと、ITと監査をより密接に融合させて実務に役立てていきたいと考えています。



T.Yamada
2016年10月入社
金融事業部/アシュアランスイノベーション本部兼務
シニア

Learning

グローバル化への対応

ビジネスのグローバル化が進む環境の中で、日本国内への対応にとどまらず、グローバルな体制により高い監査品質を実現することが必要とされます。そのためには、コミュニケーションツールとして十分な英語力を保持し、海外のネットワークを駆使しながら、グローバルにリーダーシップを発揮できるマインドを備えた人材の育成が不可欠であると考えています。英語力のさらなる充実を図るための機会を確保し、グローバルにリーダーシップを発揮できる人材の育成を行っていきます。

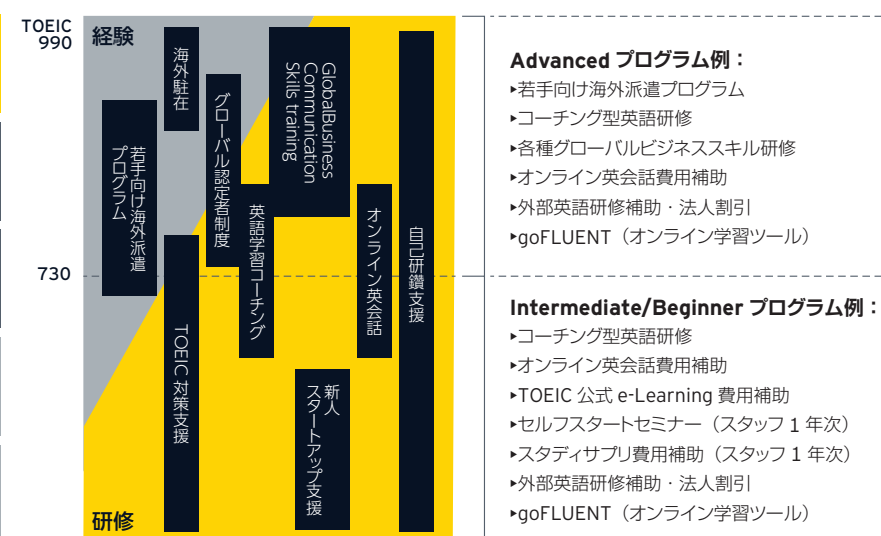
▶主なグローバル人材育成プログラム

EY新日本は、全員がグローバル人材になる必要があると考え、基礎から実践までさまざまな育成プログラムを用意しています。

▶語学力向上からビジネス対応まで育成プログラムを拡充

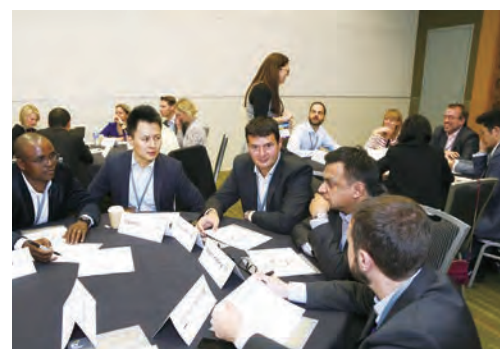


▶語学力に応じた育成プログラムを用意



グローバル人材育成のさらなる拡充

- ▶監査の基本理論や実践を学ぶ、年次ごとの職階別研修の一部を英語化することで、日常的に英語を使う環境の整備を進めています。
- ▶単なる語学研修ではなく、グローバルビジネスに必要なコミュニケーションスキル・マインドセット・文化差についての意識などを身に付けられる実践的なワークショップも提供しています。
- ▶スタッフやシニアなど若い年次から海外EYオフィスでの勤務にチャレンジし、実務的な経験を積むとともに海外とのネットワークをつくらることができる派遣プログラムも実施しています。



若手向け海外派遣プログラム

EYロンドン事務所での2年間は主に英国企業の監査に従事し、仕事で日本語を使う機会はほとんどありませんでした。現地シニアの一員としてチームを率い、国籍、ルーツ、宗教、LGBT+を含む多様性の下で切磋琢磨する中、国際社会を掌握する欧米人が意見を通す手腕を目の当たりにし、彼らと渡り合うための交渉術の示唆を得ました。また、ロールモデルとなるイギリス人女性管理職との出会いにより、世界で生き抜く心構

えを学ぶことができた就労経験でした。

EYというブランドの強かさを実感する傍ら、レガシーに頼らず「会計士」と名乗れる得難さも実感しました。アメリカ・カナダからプログラムに参加した同期生とは一生の友人となり、今も互いにキャリアの話をする間柄です。このプログラムは、人生観を変える、素晴らしい人事制度だと思います。



M.Araki
2013年2月入社
第1事業部 マネージャー

Futures Conference

国際インターンシップカンファレンス

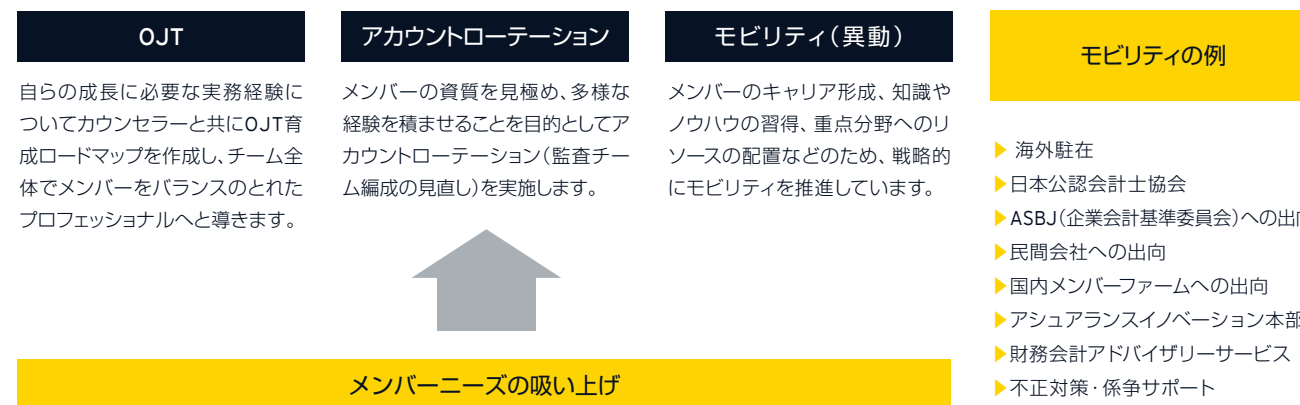
U.Onuki
2021年3月入社
金融事業部 スタッフ

Futures Conferenceは毎年夏にフロリダのディズニーワールドで開催されるEY Globalのイベントです。このイベントには、各国・各サービスラインからインターンを中心とした約4,000人のEYメンバーが集まり、ディズニーワールドパーク内でのグループワークやディスカッションを通して、お互いの価値観やアイデアを共有し、EYブランドを再確認することができる貴重な4日間です。イベント期間中は他国のEYメンバーと2人1部屋のルームシェアでの生活となります。ルームメイトや世界中のEYメンバーと各国のEYの制度の違いや、職場風土や文化の違いについて話を聞くことができ、とても興味深かったです。また、このイベントにはコンサルティングやストラテジーからのEYメンバーも参加するため、普段の業務ではなかなか知り合うことのできない他サービスラインのEY Japanのメンバーとも知り合うことができます。Futures Conferenceは、入社1~2年目の若手がグローバルなイベントに参加できる絶好のチャンスですので興味のある方はぜひ応募してみてください！



Experiences

日常業務におけるOJTに加え、プロフェッショナルとしての成長やキャリア形成の観点でさまざまな制度やプログラムが準備されており、上司やカウンセラーとのコミュニケーションを通じて、一人一人のキャリア目標に必要な経験を積み上げていくことができます。



キャリアデータベース*、LEAD、カウンセリングファミリーリーダー面談、カウンセリング、自己申告

*キャリアデータベースにより、メンバーの業務経歴・スキル・異動希望などを一元管理することで、柔軟かつ効果的なアカウントローテーションやモビリティを実現します。

Coaching

カウンセラーからのフィードバックや、業務で一緒になる上司からのアドバイスなど多面的なフィードバックを日常的に行い、業務の質を高めるとともに、プロフェッショナルとしての自律的な成長を促しています。

EYの基本概念であるコーチングはLEAD運用を通じて、個々人に応じた能力開発を実践しています。

カウンセラーとの定期的な面談だけでなく、上司による日常的なフィードバックも重視されます。

コーチングする側にもスキルを得るためのプログラムが用意され、コーチングスキルの向上により、自らの能力開発につなげることができます。

LEAD (Leadership Evaluation and Development)

すべてのメンバーに、キャリアの先輩であるカウンセラーが任命されます。過去よりも未来にフォーカスしたコーチングや指導、有意義な対話を行うことで、カウンセラーの経験がより充実したものとなるように導きます。さらに業務を直接指導・評価するフィードバックプロバイダーからは、業務上の評価やスキルアップについてのアドバイスを受けることができます。

エクセレントカウンセラー

真のカウンセリングカルチャーを醸成するために、エクセレントカウンセラー制度を新設しました。経験豊富なカウンセラーを選抜し、研修などで事例共有などにより定期的なスキルアップを図ります。また、法人内にキャリアコンサルタント(国家資格)保持者が約20人おり、専門的な知見も活用しながら、皆さんのキャリアをサポートする体制を構築していきます。

Diversity, Equity and Inclusiveness

ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス

2019年7月、EY新日本で4大監査法人初の女性理事長が誕生しました。EY新日本では、女性をはじめ、外国籍、障がい者、LGBT+などが属性の違いによって不利益を被ることがないようにDE&Iの推進に力を入れています。また育児や介護などのさまざまな事情を持つメンバーのキャリアと個人生活の両立ができるよう、柔軟な働き方の施策などを通じて支援しています。



M.Umeda
EY Japan DE&Iリーダー

2019年10月EY Japan株式会社入社、DE&I推進担当者として20年以上のキャリアがあり、女性、障がい者、LGBT+、ワークライフ、世代、マルチカルチャーなど、さまざまなダイバーシティのイニシアチブをリードした幅広い経験と実績を持つ。2020年4月から実家のある筑波山(茨城県)にて在宅勤務を実践中。

自分らしく働こう

プロフェッショナルファームであるEYはメンバーの多様性とそれを生かす企業風土こそが競争力であり、お客さまに対して長期的に提供していく価値の源泉と考えています。ダイバーシティ、エクイティとインクルーシブネス(以下DE&I)を重視し、経営戦略の中核に据え、さまざまな取り組みを行っています。また、メンバー一人一人が自分らしく働けているか、個人の境遇に合った支援を得られているか、インクルーシブな組織風土であるかどうか、年に数回行われるメンバー意識調査ではかり、課題の存在を経営層が認識し、経営課題として解決に取り組んでいます。EYがDE&Iに真剣に取り組む理由の1つは、多様な視点とそれを生かす組織はイノベーションを育む環境であり、イノベティブな組織であることは、お客さまの健全な経営をご支援する企業としてのあるべき姿だという信念があるからです。

EY Japanにおいてもそれは同様で、DE&Iを推進する専任部署を設けてさまざまな取り組みを行っています。メンバーが自発的に組織するコミュニティ活動も「女性」「LGBT+」「マルチカル

チャー」「障がい」などをテーマにさまざまな活動が行われており、組織横断的なネットワークが形成されています。これらのコミュニティは経営に対しても提言を行っており、それが女性の活躍を支援する制度やLGBT+フレンドリーな職場づくりなど、EYをEYらしくすることに大きな役割を果たしているのです。

EYの企業パーパスは「Building a better working world (より良い社会の構築を目指して)」。そのパーパスにのっとり、EYのDE&Iの推進は社内にとどまらず、女性起業家の支援や女性アスリートのセカンドキャリア構築支援など、さまざまな社会貢献活動にも生かされています。EYは、さまざまな施策、取り組みを通じて一人一人の違いに対応できる公正な環境を整え、誰もが相互理解を促進して、チームに貢献し、自分らしいキャリアを築くことを応援しています。

自分らしく、プロフェッショナルとして成長したい皆さんがEYに参加し、EYとそして世界に向けてイノベーションを起こす仲間になってくださることを期待しています。

外部機関からの認定・表彰

EY新日本のDE&I推進活動は、優れた先進事例として、さまざまな外部機関から認定・評価されています。



EY新日本理事長の片倉 正美(かたくらまさみ)が、Executive Role Modelとして殿堂入りしました。「Top 100 Women Executives List」部門に、2020年より3年連続トップ10入りを果たしたことが評価され、同部門の受賞経験者としては、世界で3人目の快挙です。



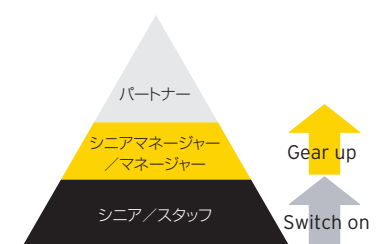
EY Japanは女性社員の活躍を推進している企業を認定する「日経WOMAN」の「女性が活躍する会社BEST100」において、総合第8位に選出され、2年連続トップ20入りしました。



2022年11月、LGBT+に関する企業の取り組み指標「PRIDE指標」において、EY Japanは最高評価の「ゴールド」を6年連続で受賞しました。さらに2021年から2年連続でコレクティブ・インパクト型の取り組みを推進する企業を認定する「レインボー」にも選出されました。

一人一人の「違い」を生かす職場づくり

EY Japanは、それぞれのキャリアを考えるカウンセラー制度、思い切り学べるEY Badgesなどを通じ、一人一人の成長を全力でサポートしています。一方で、「インクルージョンおよび差別の禁止に関するグローバルポリシー」を整備し、能力を發揮しづらいマイノリティにも公平な成長機会を確保すべく、トップダウンとボトムアップの取り組みを実施しています。



女性リーダー育成プログラム

パートナーを目指す女性には、女性のみを対象とする選抜研修にて、ほかのサービスラインの女性たちと切磋琢磨し能力開発する機会を提供しています。またシニアパートナーをスポンサーに付けて育成機会の提供を強化しています。



インクルーシブな職場文化を育むためのワークショップ

EY Japanのパートナーなど約800人が、対話型のワークショップ「インクルーシブ・ダイアログ」に参加。ワークショップを通じて、自身の持つマジョリティ性に向き合い、誰もが自分らしく働ける職場を実現するために、経営層の行動が重要であることを再認識しました。



多様な家族の在り方を祝う パートナーシップ・プログラム

日本国内の法律による婚姻制度に限定されない、多様な家族の在り方と価値観を支持する「EYダイバーシティ・パートナーシップ・プログラム」を導入しています。事実婚や同性パートナーシップによる家族を登録することで、対象の家族には配偶者と同等の人事制度・福利厚生が適用されます。制度導入後、利用者数が急増中。

育児支援制度の概要

	出産前後	子育て期
休業などを取得する場合	産前休業*1 産後休業*1 (配偶者)産後休業(有給)*2	育児休業(最長2歳まで) 復職研修
	産前休業*1 産後休業*1 (配偶者)産後休業(有給)*2	育児休業(最長2歳まで) 復職研修
仕事と両立する場合	年次有給休暇(最大25日付与)	有給休暇(最大25日付与・有給)
	健康診査など時間の確保*1	育児時間*1(1歳まで)
	時差通勤の実施	子の看護休暇(対象者1人あたり5日、2人以上は最大10日まで、有給、小学校就学前まで)
	休日勤務の制限*1	フレキシブルワークプログラム(②と③の週4日勤務は組み合わせ可) ①時間外勤務・休日出勤の免除 ②短時間勤務(5時間/日以上7時間/日未満) ③所定勤務日数の低減(週3日または4日)
	時間外勤務・深夜勤務の制限*1	ベビーシッター利用補助(EYが6割負担、病児保育含む、小学校卒業まで)
	フレキシブルワークプログラム	EY託児(繁忙期)(コロナ禍においてはEY託児は中止となり、ベビーシッター利用料100%補助を利用可能)
妊活休暇(年20日、無給)	看護休暇(年5日、有給)	
看護休暇(年5日、有給)	在宅勤務	
在宅勤務	在宅勤務	
コアなしフレックスタイム(監査部門は選択シフト勤務、中抜け勤務、組み合わせ可)	コアなしフレックスタイム(所定勤務時間(通常7時間)のまま、業務上の必要性を前提として、自らの判断で複数の勤務パターンから勤務時間を選択可)	
共通	育児コンシェルジュ(育児相談、休業前面談、復職后面談、保活支援など)	

短時間勤務と所定勤務日数の低減は組み合わせ利用が一部可能。
上記のほか、育児・介護・配偶者の転勤などの事情により退職した人を再雇用するジョブ・リターン制度、介護休業などの制度があります。介護中のメンバーはフレキシブルワークプログラムの利用が可能です。



メンバーが自ら考え行動する コミュニティ活動

女性のネットワークWindS、LGBT+とアライのネットワークUnity、多文化ネットワークMulticultural ERG*、聴覚障がい者が講師となる手話講習会など、ボトムアップの活動が盛んです。

*ERG: Employee Resource Group(従業員リソースグループ)



メンバーのWell-Beingに真剣に取り組む

EYのWell-being活動は、メンバーと経営層が一体となって組織の成長と個人の豊かさを両立する経営を目指し、各種セミナーや、ヨガ哲学や徒歩旅行などの施策を通して「自分らしく、良く在る状態」を維持できる環境づくりを行っています。



さまざまなアプローチで EYカルチャーを発信

EYで提供するさまざまなサービスをモチーフとした絵本「みんなの島」は、ご家族にも大変好評です。また、多様なEY Japanメンバーの仕事と介護の両立を支援するために、「産前・産後休業 育児休業ガイド」「介護支援ガイド」も発行しました。

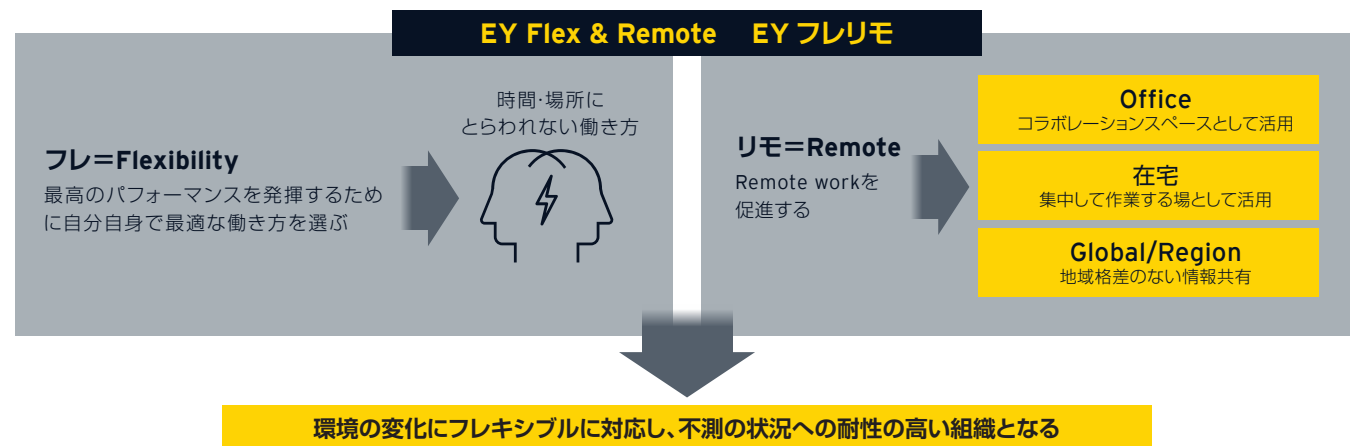
EY Flex & Remote (EYフレリモ)

EYフレリモは、変容する社会と価値観の中、働く場所・時間・ドレスコードにかかわらず最高のパフォーマンスを発揮できる自律的な働き方をデザインしています。居住住居地域やライフイベントに左右されないフレキシブルな働き方を実現することで、EYには多様な人材が集まり、活躍しています。

EYフレリモとは

新しい時代を見据えた働き方や業務の変革を通して

1. クライアントサービスの質をさらに向上させ、EY Japanとしての競争力を上げる
2. EYで働いているメンバーの個人生活の充実と向上を実現させる



EYフレリモを促進するための取り組み

- 1 遠隔地リモート勤務**
EYのメンバー約50人が全国各地でリモート業務を遂行。個人の事情を勘案して働く場所を相談することが可能。
- 2 グラドルール策定**
EYフレリモが目指す働き方推進のため、リモートワークにおけるコミュニケーションやミーティング設定などのガイドラインを策定。
- 3 研修**
リモート環境でも成果を出すために必要なスキルの獲得を支援する研修プログラムを数多く実施。
- 4 制度および規定の改定**
キャリアと個人生活の充実を支援するため、妊活休暇・ボランティア休暇の導入、育児・介護・看護休暇の対象者拡大、リモート勤務規定の改定を実施。

在宅勤務との両立

効率的な働き方を実現するためには、在宅勤務、クライアント先、事務所の3つのオフィスを使い分けることが重要だと考えています。在宅勤務では個人の集中力を最大限に生かすことができ、クライアント先ではクライアントとのコミュニケーションがスムーズに行え、また事務所では、チームとの情報共有やコラボレーションが活発に行われるため、アイデアの共有やディスカッションを通じてより良い成果につながります。その日の業務内容や目的に合わせて適切なオフィスを決めることで、自身の働き方をカスタマイズし、

生産性や効率性を向上することができます。このようにEYでは、働き方の柔軟性を重視し、必要に応じて在宅勤務、クライアント先、事務所を使い分けた効率的な働き方を大切にしています。また、在宅勤務を通じて、自身の業務領域や責任範囲を明確にし、自己の業務マネジメントをしやすくするメリットもあります。ユニークさと成果を両立させることを目指しながら、仕事に情熱を注ぎ、一緒により良い社会の構築を目指していきませんか。



N.Han
2019年2月入社
金融事業部
スタッフ

EY Ripples

EY Ripples は、EYがコミュニティ向けの取り組みを拡大し、さらに注力するためのCorporate Responsibility (企業の責任) プログラムです。

EY Ripplesの取り組み

EY Ripplesを通じ、EYは「次世代教育・就労支援」「社会的に影響のある起業家との協働」「持続可能な環境への取り組み」の3つの分野にフォーカスした活動を行っています。2015年に国連で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) の達成へ貢献することを目指し、世界の人々の生活をより良いものにしていくために、私たちプロフェッショナルが持つ知識、スキル、経験を最大限に活用しながら、新たな価値を生み出しています。EY Ripplesはグローバル全体での目標として、2030年までに10億人の人々の生活を向上させることを掲げています。



3つの重点分野

1 次世代教育・就労支援

次世代を担う10代、20代の若い世代が有意義と感じられる仕事を見つけ、働き続けるために必要な考え方やスキルを習得するためのサポート

- ▶ 中・高生教育支援プロジェクト (EY Junior Board)
- ▶ 大学生向け寄付講座
- ▶ Teach for Japan との協働



2 社会的影響力のある起業家との協働

国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」に取り組んでいる小規模かつ成長中の企業の事業規模拡大をサポート

- ▶ 女性起業家支援プログラム
- ▶ ソーシャルベンチャーとの協働
- ▶ Women Athletes Business Network (WABN)



3 持続可能な環境への取り組み

経済的活動と環境保護・再生を両立させる行動、テクノロジー、ビジネスモデルの採用を推進

- ▶ 市民科学プロジェクトZooniverse
- ▶ EY Climate Ideation Clinic
- ▶ オフィスのプラスチック削減



中・高生教育支援プロジェクト (EY Junior Board)

さまざまなバックグラウンドを持つすべてのサービスライターのメンバーと一緒に活動しているため、日々刺激になりますし、監査業務とは違った経験を積むことができる貴重な機会だと感じています。具体的には、私の母校である高校で会計の基礎や弁護士・公認会計士・税理士の対談、プロジェクトマネジメントなど、毎回テーマを決めて生徒に対して講義を行っています。

また、学校の授業では触れないような幅広いコンテンツを取り上げることで、生徒の将来の可能性が広がるのではないかと考えています。実際に参加した生徒からは「興味を持ったので関連する学部に進みたい」というような感想をいただきました。卒業後もお世話になった母校に関わることができること、活動を通じて恩返しができることをうれしく思っています。

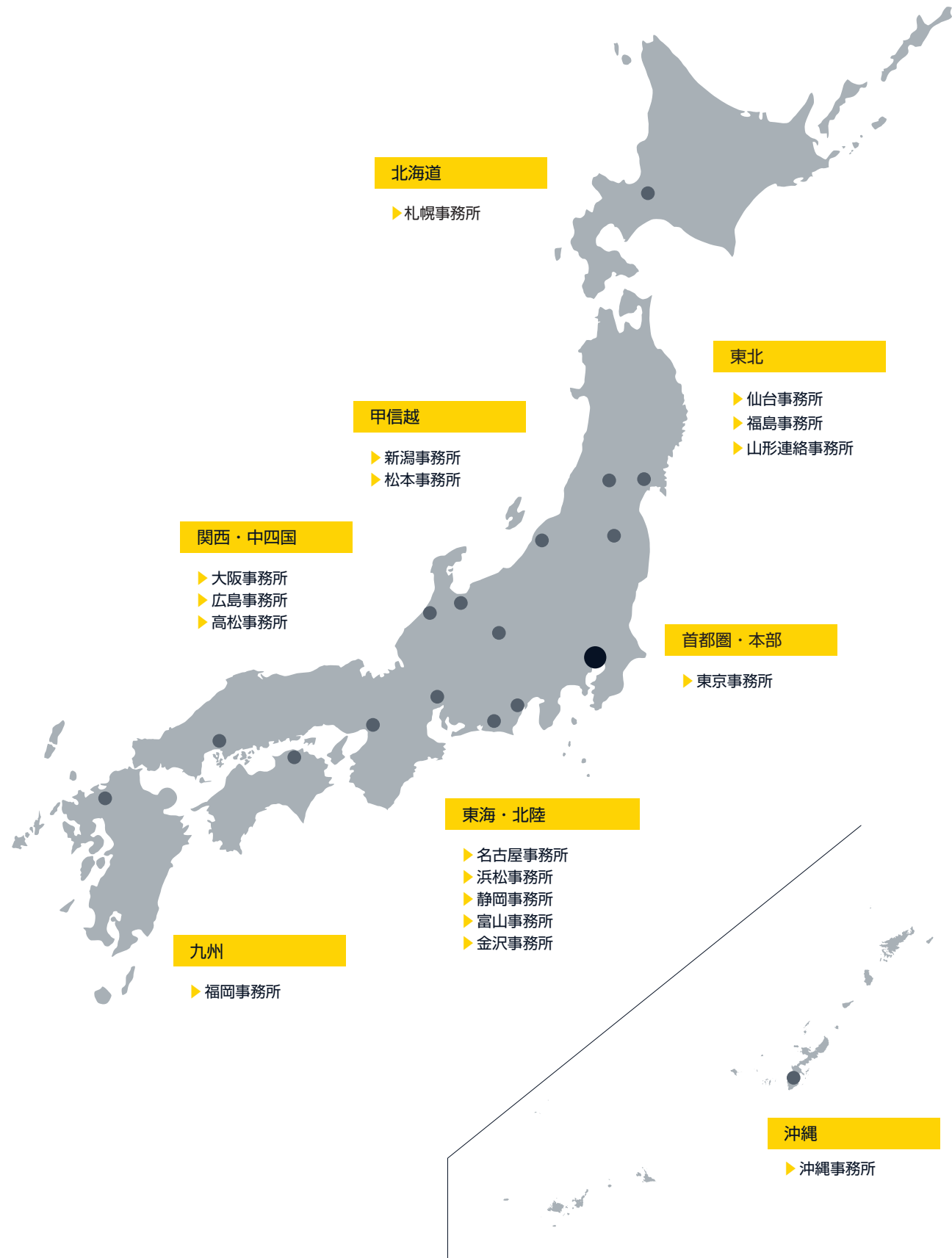


W.Sato
2017年2月入社
第2事業部
シニア

Our Locations

全国事務所

EY新日本は、日本全国17カ所の事務所・連絡事務所があり、皆さんのキャリア形成やライフイベントに合わせてさまざまな環境で働くことが可能です。事務所ごとに定期採用活動をしておりますので、ここでは各事務所の特徴をご紹介します。(2023年3月31日現在)



各事務所紹介

首都圏・本部 Tokyo Office

東京事務所 (本部事務所)

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

ジャパンリージョンの中心的役割を担う事務所

東京事務所は、EYのアシュアランスサービスのジャパンリージョンにおける中心的役割を担っており、地区事務所と連携することで日本国内の企業と資本市場への信頼と安心感を高め、公共の利益に貢献しています。監査・保証業務のほか、財務会計アドバイザーサービス (FAAS) やForensic & Integrity Servicesなどのサービスを提供することで、クライアントのビジネスリスクと複雑性に対処するとともに、資本市場での信頼を向上させる機会を見いだします。また、アシュアランス、コンサルティング、法務、戦略、税務、トランザクションの枠を超え、各サービスラインが連携して、ステークホルダーのために持続可能な長期的価値を向上させ、それを促進するサポートを行います。

多様な働き方ができるオフィス・制度

東京事務所は、交通アクセスが良い日比谷・有楽町に位置し、見晴らしの良い東京ミッドタウン日比谷の上層階にあります。オフィス内はフリーアドレスになっており、さまざまな仕事内容に合わせた席を用意し、パフォーマンス、コミュニケーション、柔軟な働き方を徹底的に追求したオフィスとなっています。また、時間と場所にとらわれず仕事ができるようフレキシブルワークや在宅勤務の制度も充実し、多様な働き方により充実したワークライフバランスの実現を推進しています。



採用担当：定期採用チーム
Email: start_ey@jp.ey.com

男性2,988人 女性1,536人 合計4,524人
(2023年3月31日現在)

北海道 Sapporo Office

札幌事務所

〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目1番地2 J&Sりそなビル

北海道経済の発展・貢献が目標

札幌事務所は、北海道の行政・観光の中心である札幌市において約70人で活動する事務所です。特に北海道経済の円滑な発展に貢献することを目標に、上場企業をはじめとしたさまざまな企業・組織の監査、ベンチャー企業に対する新規公開のサポート、パブリック領域での財務諸表作成や課題解決に向けた支援サービスなど、日々積極的に監査やアドバイザー業務に携わっています。



採用担当：森・宮崎
Email: recruit.sapporo@jp.ey.com

男性53人 女性17人 合計70人
(2023年3月31日現在)

仙台事務所

〒980-6111 宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号 AER

目指す姿は東北から全国へ

仙台事務所は、東北地区のリーディングファームとして、電力、食品、流通、メディアから金融機関まで幅広い業種のクライアントを抱える事務所です。さらに、リモートワークの推進により、東京地区のクライアントの業務に参画する機会が増えており、仙台にいながらより多様な業務を経験することができるようになりました。

監査法人を取り巻く環境、社会の要請は、年々、速度を上げて変化しており、監査業務のデジタル化、グローバル化への対応も必須となってきています。仙台事務所においては、地域や日本に貢献する意識を持つ人材育成を東京の事業部と連携して行っていますので、将来へのキャリア形成への対応も万全です。



福島事務所

〒960-8031 福島県福島市栄町6番6号 ユニックスビル

充実したワークライフバランス

福島事務所は、福島駅東口から徒歩1分、総勢17人（うち女性7人）で活動している事務所です。銀行を含む県内の上場企業監査、会社法監査、県や市町村への会計助言サービス、上場準備会社の支援などさまざまな業務を行っています。また、リモート環境を利用して東京事務所のクライアント業務にも携われますので、必ずあなたにピッタリな仕事があるでしょう。もちろんITや英語の学習機会も取り揃えています。地理的にも土湯温泉や飯坂温泉、いずれも30分で行けますので、就業前後のリフレッシュに最適です。福島のおいしいお酒や盆地ならではの数々のフルーツを楽しみ、明日への英気を養えます。このような充実したワークライフバランスが可能な福島であなただけをお待ちしております。

山形連絡事務所

〒990-8580 山形県山形市城南町一丁目1番1号 霞城セントラル

付加価値の高いサービスで山形県内の企業をサポート

山形連絡事務所は、山形県内唯一の監査法人事務所です。そのため、県内のさまざまな業種、例えば金融機関、製造業、小売業、サービス業の会社をクライアントとしているだけでなく、事業会社、非営利法人などに向けての非監査業務も担当しています。また、クライアントからはビジネスパートナーとして期待されることも多く、付加価値の高いサービスが求められています。山形連絡事務所は、東京の各部門と連携を密にし、東北エリア内の各事務所と共同で実施する業務も多数あります。研修プログラムも準備されており、山形連絡事務所にながらも東京と同じ研修や東京以上に幅の広い経験を積むことができます。



採用担当：仙台・福島・山形 採用担当
Email : tohoku.recruit.team@jp.ey.com

男性30人 女性13人 合計43人
(2023年3月31日現在)



採用担当：仙台・福島・山形 採用担当
Email : tohoku.recruit.team@jp.ey.com

男性10人 女性7人 合計17人
(2023年3月31日現在)



採用担当：仙台・福島・山形 採用担当
Email : tohoku.recruit.team@jp.ey.com

男性4人 女性1人 合計5人
(2023年3月31日現在)

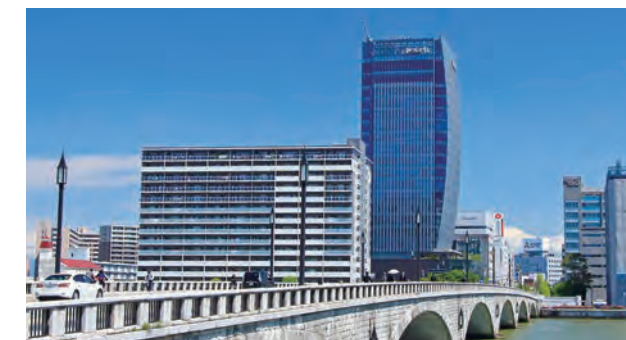
新潟事務所

〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通一丁目3番10号 大樹生命新潟ビル

業務と地域活動とで新潟の発展と活性化に貢献

新潟事務所は総勢40人弱（業務受託者を含む）で新潟県全域をカバーしており、地域経済の健全な発展と活性化に貢献することを目標とする事務所です。業務内容は、会計監査をはじめとして、企業再生支援業務、財務デューデリジェンス業務、各種アドバイザー業務などを幅広く手掛けており、クライアントの業種も金融、製造、建設、小売など多岐にわたっています。当事務所はパートナー、マネージャー、シニア、スタッフのバランスのとれた体制であり、上司、先輩から学べる機会が非常に多く、年次が若いうちからさまざまな経験を積めることが特徴です。若手メンバーも多く、明るく風通しの良い職場です。

今年も同じく新潟市内にある新潟デリバリーサービスセンターのメンバーと共に「新潟まつりの大民謡流し」への参加も計画しており、地域活動にも力を入れています。



松本事務所

〒390-0874 長野県松本市大手三丁目1番1号 松本ビル

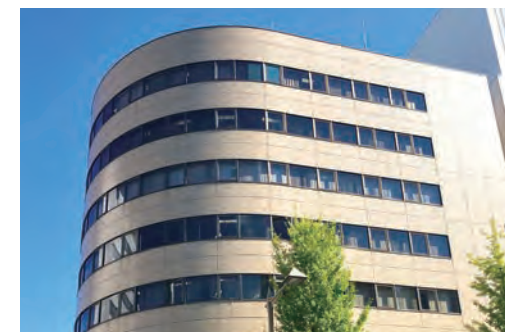
地域企業が身近で信頼できる事務所

松本事務所は、主に長野県、山梨県の製造業、サービス業、金融機関などの上場企業から学校法人まで多岐にわたるクライアントにサービスを提供する事務所です。

監査に対する社会的期待が高まる中、私たちは、企業をよく理解し、そのニーズに適切に対応することで地域企業にとって身近で信頼できる「かかりつけ医」のような存在であることを心掛けています。

ここ数年のリモートワークの浸透により、地域密着の業務に加え、東京の業務への参画がしやすくなりました。また、これまで以上にワークライフバランスの実現も進んでいます。

EYの中でも一目置かれる風通しの良さを誇る松本事務所で、私たちと一緒に新しい働き方をしてみませんか。



採用担当：新潟事務所採用担当
Email : recruit.niigata@jp.ey.com

男性26人 女性7人 合計33人
(2023年3月31日現在)



採用担当：松本事務所採用担当
Email : recruit.matsumoto@jp.ey.com

男性28人 女性8人 合計36人
(2023年3月31日現在)

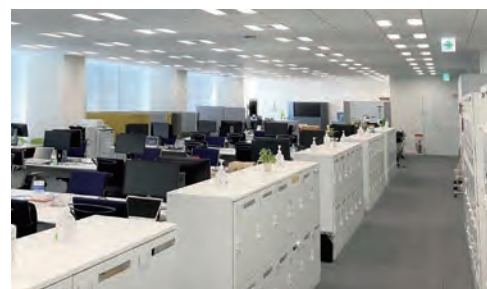
名古屋事務所

〒450-6642 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 JRゲートタワー

多様なキャリアパスがある事務所

名古屋事務所は、上場会社を中心とした通常の監査業務のみならず、グローバル関連業務、IPO業務、パブリック関連業務、FAAS（財務会計アドバイザー）業務など、幅広い業務を行う事務所です。スタッフの頃からさまざまな業種・分野のクライアントに関わることができ、多様な経験を積むことで会計プロフェッショナルとして成長することができる環境です。

また、名古屋事務所は全メンバーの顔と名前が一致する規模感であり、上下関係がフラットで、アットホームな雰囲気です。オフィスはワンフロアでフリーアドレスのため、異なるクライアント担当のメンバーにも声を掛け、助け合う環境が整っています。



採用担当：名古屋事務所採用担当
Email：recruit-nagoya@jp.ey.com

男性67人 女性30人 合計97人

(2023年3月31日現在)

浜松事務所

〒430-7721 静岡県浜松市中区板屋町111番2号
浜松アクトタワー

東海地区の発展をサポート

浜松・静岡事務所は、主として静岡県から愛知県東部までを業務エリアとして、約70人で活動している事務所です。

グローバル展開する製造業を中心とした上場企業や中堅企業、地域密着型の金融機関、さらには、医療社会福祉法人や学校法人などのパブリックからIPO支援まで、多岐にわたる業種に携われることが魅力です。

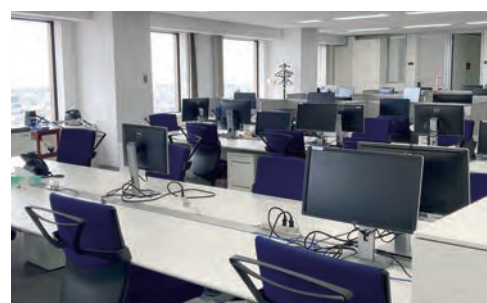
また、海外駐在や、他部署へのモビリティなど、豊富な経験を持つ個性豊かな先輩方が揃っています。

新人育成にも力を入れており、定期的に開催している勉強会や、質問しやすい環境づくりにも自信があります。仲間たちと共に、近い距離で支え合い刺激を受けあひながら、将来のビジョンに向けて成長できます。皆さんと共に働ける日を楽しみにしています。



静岡事務所

〒420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町11番30号
エクセルワード静岡ビル



採用担当：浜松・静岡事務所採用担当
Email：portal-ham@jp.ey.com

浜松 男性29人 女性22人 合計51人

静岡 男性9人 女性6人 合計15人

(2023年3月31日現在)

富山事務所

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り6番11号
富山フコク生命第二ビル

金沢事務所

〒920-0853 石川県金沢市本町二丁目15番1号
ポルテ金沢

北陸の発展に貢献する2つの事務所

富山・金沢事務所は、両事務所のメンバーが連携しながら、北陸三県（富山・石川・福井）に所在する事業会社をはじめ、金融機関、学校法人などにサービスを提供する事務所です。製造業、陸運業、IT関連事業、小売業など幅広い業種のクライアントの業務に携わっております。いずれは何かの専門分野を磨いていかれることと思いますが、若い今だからこそ実務の中でさまざまな経験を積み、どの分野が自分に適しているのかということを経験を通じて、徐々に見極めてみませんか。近年は北陸出身者以外のメンバーも増えてきており、全国どちらの地区からでも皆様のご連絡をお待ちしております。



採用担当：富山・金沢事務所採用担当
Email：hokuriku.recruit@jp.ey.com

富山 男性13人 女性5人 合計18人

金沢 男性13人 女性7人 合計20人

(2023年3月31日現在)

大阪事務所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース

西日本事業部の中核となる事務所

大阪事務所は、関西・中四国・九州を包括する西日本事業部の中核を担う事務所であり、陸運・化学・建設・食品業における日本を代表する大企業、株式上場を目指す成長企業、地方公共団体など、多岐にわたるクライアントを抱えております。多くのメンバーが効率良く働けるよう、2020年には梅田の中心地に構える事務所を全面リニューアルし、多様な人材が互いに思いやりを持って業務を行うアットホームな事務所環境を構築しました。関西発のクライアント事業に寄り添いながら、より良い社会の実現に向けて私たちが変わり続け、最高水準のサービスを提供することで大阪から日本経済の発展に貢献することを目指します。



採用担当：大阪事務所採用担当
Email：recruit-osaka@jp.ey.com

男性384人 女性189人 合計573人

(2023年3月31日現在)

広島事務所

〒730-0032 広島県広島市中区立町2番27号 メットライフ広島立町ビル

成長を応援する事務所

広島事務所は、EY新日本の中で一番若い事務所です。ここ数年で新たに入社した若手メンバーが組織の大半を占めていることも特徴です。若手メンバーの成長は著しく、事務所全体の成長の原動力となっていることを強く感じます。広島事務所では、主に中国地方全域に上場企業、IPO準備会社、パブリックを中心とした多くのクライアントを抱えており、業種も多岐にわたることから、幅広い業務に携わることが可能です。また、メンバーの成長を最も尊重しており、手を挙げれば早いうちから責任のある仕事を任せてもらう機会も多いので、日々成長を感じるとともに大きなやりがいを感じることができます。



採用担当：山本
Email : Kaede.Yamamoto@jp.ey.com
男性14人 女性9人 合計23人
(2023年3月31日現在)

高松事務所

〒760-0025 香川県高松市古新町3番1号 東明ビル

幅広い業務で四国全域を支援する事務所

高松事務所は四国全域をカバーしており、地域を支える金融機関や一般事業会社などのクライアントがありますので、地域の活性化への貢献を実感していただけると思います。加えて、監査業務のみならずIPO業務やアドバイザーサービス業務などさまざまな業務に携わるチャンスがあり、幅広い活躍と成長の機会に恵まれた環境にあります。なお、高松事務所では、リモート環境での働き方にも対応しつつ、基本的には顔の見える距離で仕事ができるため、先輩や同僚に相談や質問がやすく、また、東京事務所・大阪事務所など他事務所、ほかのグループ会社のメンバーともチームを組成していますので、高松事務所以外のEYグループの方々との人脈を築けるチャンスがあることも魅力の1つです。



採用担当：猪熊
Email : recruit.takamatsu@jp.ey.com
男性9人 女性7人 合計16人
(2023年3月31日現在)

九州 Fukuoka Office

福岡事務所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 天神ビル
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号 天神ビジネスセンター (2023年9月1日移転)

九州からグローバル経済の発展を

福岡事務所はグローバル企業からスタートアップ企業まで幅広い企業にサービス提供する事務所です。福岡市は「アジアの玄関口」と呼ばれており、グローバルで活躍する多種多様な業種の企業があり、EYのグローバルネットワークを通じたサービス提供を日々行っています。また、福岡市は経済特区としてスタートアップ企業支援に力を入れており、会計士としてこれから飛躍していく地元企業と一緒に支えていく機会が豊富にあります。金融やパブリックも含めた幅広い業務、コンサルティングや税務との連携によるクライアントニーズに応じたサービス提供など、多様な業務を経験できることも特徴です。業務以外にも、豊富な食文化、温泉などの有名観光地、歴史あふれる街並みなど、魅力あふれる福岡で充実した時間を共に過ごしましょう。



採用担当：藤崎・丸山
Email : recruit-fukuoka@jp.ey.com
男性105人 女性50人 合計155人
(2023年3月31日現在)

沖縄 Okinawa Office

沖縄事務所

〒900-0033 沖縄県那覇市久米二丁目4番16号 大樹生命那覇ビル

沖縄の企業をチーム一丸となりサポート

沖縄事務所は東京・大阪・福岡の各事務所と連携しながら、金融機関、製造業、ホテル、学校法人などの監査業務やアドバイザー業務に携わる事務所です。南国沖縄で私生活は自然の中で穏やかに暮らし、業務では幅広い専門分野を経験することができます。また、小規模事務所のため全員で1つのチームとしてコミュニケーションがとりやすい点も魅力です。



※沖縄事務所の採用については東京事務所にお問い合わせください。
男性7人 女性2人 合計9人
(2023年3月31日現在)

Recruitment Information

募集要項

対象者	2023年度公認会計士試験論文式試験 全科目合格者 および過年度合格者
給与	当法人の給与規程による 賞与：6月、12月 年2回支給 昇給：年1回 10月 手当：時間外手当、休日勤務手当、通勤手当（全額支給）、出張手当など
退職金制度	当法人の退職金規程による支給
勤務時間	9:30～17:30(うち休憩1時間)※選択シフト勤務制度あり ※時間外勤務あり ※変形労働時間制適用の場合あり
休日・休暇など	土曜日、日曜日、国民の祝日（ただし法人が指定する祝日は除く）、年末年始、創立記念にかかる休日、その他法人が認めた臨時休日、有給休暇（法定以上）、慶弔休暇、配偶者出産休暇、妊活休暇（無給）、看護・介護休暇、ボランティア休暇、試験休暇（実務補習所修了考査など）
育児・介護	育児・介護に伴う休業制度およびフレキシブルワークプログラム（勤務時間の短縮など）あり
社会保険	健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険
福利厚生	【保険制度】 団体所得補償保険（補助金制度あり）、団体医療保険、海外旅行保険（海外出張の場合）、総合福祉団体定期保険など
	選択制企業型確定拠出年金（CODA）
	【クラブ活動】 野球部、サッカー部、バスケットボール部、テニス部、スキー・スノーボード部、フットサル部、剣道部、ゴルフ部、ランニング部、着付部、華道部、陶芸部、茶道部、カラオケ部、トレッキング部、サウナ&スパ部など
	【ベビーシッター利用料等補助制度】 個人契約ベビーシッター派遣会社、および、その他のサービス(延長保育料など)に対する補助対象の利用料の60%補助
	【法人契約スポーツクラブ】 コナミスポーツ、ルネサンス
【メンバー制の別荘】 日本オーナーズクラブ、星野リゾート・トナムなど	
実務補習	実務補習所への通学を優先しており、出張などは重ならないように配慮し、任意の日帰り・宿泊補習への参加費用を負担し、論文提出の際も最大限の便宜を図っています
その他	公認会計士協会登録費用、年会費などを法人で全額負担しています ▶ノート型パソコンを全員に貸与します▶在宅勤務制度あり



Company Overview

法人概要 (2023年3月31日現在)

EY新日本有限責任監査法人

海外駐在：41カ所 国内事務所：16カ所 国内連絡事務所：1カ所

▶国内事務所所在地

東京/札幌/仙台/福島/新潟/富山/金沢/松本/静岡/浜松/名古屋/大阪/広島/高松/福岡/那覇

▶連絡事務所 山形

EY新日本有限責任監査法人

Ernst & Young ShinNihon LLC (英文名称)

本部・東京事務所：

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

Tel 03 3503 1100 (代表)

▶人員構成 ※非常勤は除く

	社員	職員	合計
公認会計士	541人	2,493人	3,034人
公認会計士試験合格者など	-	1,148人	1,148人
その他	10人	1,513人	1,523人
合計	551人	5,154人	5,705人

合計 **5,705**人

▶被監査会社数

金商法・会社法監査	845社
金商法監査	52社
会社法監査	1,262社
学校法人監査	79社
労働組合監査	7社
その他法定監査	780社
その他任意監査	737社

合計 **3,762**社

▶資本金

1,121 百万円

▶設立

2000年**4**月**1**日

▶EY新日本有限責任監査法人グループ

(2023年3月31日現在)

EYソリューションズ株式会社

EYフォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社

EY Japan株式会社

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world (より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人およびほかのEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp